

## ・ 多元的価値観の共存に向けて



1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み
  - (1) 異文化・異文明相互間の対話の試み
  - (2) 経済発展パラダイムの見直し
  - (3) 科学と生命倫理の新時代
2. 地域共通問題に関する対話と交流
3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み

朝鮮半島の将来と国際協力

自主 笹川平和財団  
2001年度事業費 6,961,952円

朝鮮半島をめぐる情勢は、2000年6月の南北首脳会談後も、本質的には変わっていません。そのような中で本事業は、朝鮮半島の将来の安定の一助とすべく、朝鮮半島の経済政策担当者と日本、韓国、中国の研究者に、経済制度改革および国際的な支援に関する幅広い意見交換の機会を提供することを目指していました。しかし、国際情勢の影響を受け、計画していた日本側専門家の現地調査と、朝鮮半島側の経済政策担当者の訪日を実現できませんでした。

一方で、日本で朝鮮半島の専門家から成る研究会を立ち上げ、政治、経済、農業などの幅広い側面から朝鮮半島情勢を分析した論文を集め、日本語、英語で報告書を作成しました。この報告書が米国、欧州の大学や研究機関に広く配布されることで、「北東アジア諸国からみた朝鮮半島」という視点が米欧諸国に根付き、互いの議論が活発化し、朝鮮半島情勢に対する理解が深まることが期待されます。

(単年度事業)

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み

イスラムとIT革命：イスラム圏からの発信

部分助成 早稲田大学エジプト学研究所(日本)  
2001年度事業費 4,272,070円

近年のIT革命は、イスラム世界にも大きな影響を与えています。本事業は、ITというユニークな観点からイスラムを分析することで、イスラム圏と非イスラム圏の文明間対話の新たな側面を見いだすことを目的としています。

3年継続事業の初年度にあたる本年は、アラブ・イスラムにおけるITのとらえ方とその現状分析をテーマに決めました。2001年7月2、3日、早稲田大学で開催された国際シンポジウム「イスラムとIT」は、本事業の中核となるものです。エジプト、ウズベキスタンから研究者を招へいし、国内からはイスラム研究の第一人者を迎え、それぞれの国におけるITの現状について、文化、宗教、社会、経済、情報技術等の側面から討論を行いました。講演内容をまとめた報告書、『イスラムとIT』は、関係各所に広く配布されました。また、会議の様子を収録したビデオは、大学の講義や一般の講演の教材としての使用が見込まれており、国際会議の成果の一般への普及が期待できます。

(3年継続事業の1年目)



「イスラムとIT」シンポジウム講演の様子。講師は吉村作治早稲田大学教授 「イスラムとIT革命：イスラム圏からの発信」事業

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み

近代思想家に学ぶ：  
21世紀へのメッセージ

部分助成 The Pacific Basin Institute(環太平洋研究所/米国)  
2001年度事業費 2,637,270円

人間の平等、すべての人の機会均等などの概念を広めた「啓蒙思想」は、西欧文明独特の知的功績であり、他の地域にはその萌芽はなかったとする見方が一般的です。しかし、時代や場所、政治・社会状況が大きく異なるにもかかわらず、日本や中国、米国の近代思想家には、西欧の啓蒙思想に共通する考え方があります。本事業は、福澤諭吉、ジェファソン、魯迅など、18～19世紀の思想家の足跡をたどり、西欧啓蒙思想が各国でどのように受容され、実を結んだかを検証するドキュメンタリー番組を制作するものです。この番組を通して先人たちの思想に学び、21世紀の真の「グローバルイゼーション」を考えるヒントを見つけることを目的としています。

本年度は、次年度の番組完成に向けて、日米中各国で番組の素材となる資料(各思想家や当時の歴史・文化に関する文献、写真、フィルムなど)の収集を行いました。また、各国の歴史、哲学、政治学などの識者の協力を得て、脚本の作成を進めました。

(2年継続事業の1年目)

1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み

知的所有権と伝統的知識

助成 Queen Mary Intellectual Property Research Institute,  
University of London  
(ロンドン大学クイーンメリー知的財産研究所/英国)  
2001年度事業費 4,015,103円

知的所有権をめぐるグローバルな論点の1つに、伝統的知識の利用と保護に関する問題があります。伝統的知識とは、途上国の先住民の間で伝承されてきた薬草の利用に関する知識などを指します。その知識をもとに、先進国企業が商業製品を開発・特許化して、利益を得ている例が少なからずあります。そして、特許化した先進国企業と伝統的知識の原産国の利益分配が、国際的に大きな問題となっています。本事業は、アジアとオセアニアの8カ国で伝統的知識の利用と特許化に関する事例分析を行い、その利用と現行知的所有権制度との関係を明らかにしようとするものです。

初年度である本年度は、本格的な事例分析に向けた予備的調査として、調査対象国(インド、インドネシア、オーストラリア、タイ、日本、フィリピン、ベトナム、マレーシア)を選び、各国の共同研究者と運営体制を協議しました。さらに、米国と日本の特許レコードの中から、伝統的知識を参照したと思われるものを抽出し、データベースを構築しました。次年度以降、このデータベースをもとに、詳細な事例分析を行う予定です。

(3年継続事業の1年目)

2. 地域共通問題に関する対話と交流

中央アジア・コーカサス諸国の支援

自主 笹川平和財団  
2001年度事業費 44,994,223円

中央アジア5カ国(ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン)、コーカサス3カ国(アゼルバイジャン、アルメニア、グルジア)は、市場経済化の深化、国内政治の多様化、安全保障の信頼醸成、対外経済関係の強化、開発と環境の両立といった、さまざまな課題を抱えています。本事業は、日本をはじめとする東アジア諸国の協力のもとで、研究、研修、対話を通じて、それらの課題の解決手段を模索しようというものです。

2年目である2001年度は、東アジアの専門家の協力を得て、主に中央アジア諸国の若手研究者と中堅政策立案者を対象に、政策研究の実施、中央アジア地域の協力と信頼醸成のためのSPFイシクルフォーラムの開催、人的ネットワークの構築・形成、視察研修による人材育成、アゼルバイジャンでの事業展開にかかわる準備活動、といった活動を行いました。本事業の研究成果の一部は『Central Asia: The Gathering Storm』として、02年7月にM. E. Sharpe社から刊行されました。

(6年継続事業の2年目)



マシモフ・アゼルバイジャン元首相(左から2人目)と経済学者たちの訪問を受ける入山映SPF理事長(同3人目) 「中央アジア・コーカサス諸国の支援」事業

## 2. 地域共通問題に関する対話と交流

### 北東アジア地域間協力の促進とモンゴルの役割

助成 Mongolian Development Research Center (MDRC)  
(モンゴル開発研究センター/モンゴル)  
2001年度事業費 6,009,894円

北東アジア地域は、地政学的に重要であるにもかかわらず、地域協力メカニズムが未整備です。本事業は、貿易ならびに投資の活性化という観点から、国際共同プロジェクトとして調査・研究を行い、年に2回の会議を通じて、北東アジアからのメッセージの発信と人材育成の促進を図ろうというものです。

本年度は、モンゴル、日本、中国、韓国、ロシアから研究者を招へいし、2001年8月に中国内蒙古自治区フフホトで国際ワークショップを行い、北東アジア地域の開発戦略について討議しました。さらに10月には豆満江流域地帯へ専門家チームを派遣し、北東アジア地域の流通の実態調査を行いました。02年3月には、モンゴルのウランバートルで国際会議を開催し、政治・経済・金融・流通・エネルギー問題など、多角的な視点から、北東アジア地域の経済活性化に向けての戦略が討議されました。

(3年継続事業の2年目)



「北東アジアの経済協力に関するワークショップ」の出席者一同  
(於フフホト) 「北東アジア地域間協力の促進とモンゴルの役割」  
事業

## 2. 地域共通問題に関する対話と交流

### こころの貨幣：IT時代の地域通貨を考える

部分助成 エコマネー・ネットワーク(日本)  
2001年度事業費 3,851,120円  
事業費総額 8,707,880円

現在の日本は、バブル崩壊、金融システムの不安定という貨幣経済の弱点に翻弄されるとともに、環境問題や迫りくる少子高齢社会など、さまざまな問題に直面しています。そのような状況下、大量生産、大量消費、大量廃棄という近年の経済発展を背景に構築されてきた経済・社会システムに対抗する、新しい価値観とライフスタイルの創造が模索されています。環境、福祉、教育、文化など、従来の貨幣では表しきれないさまざまな価値を評価し、それらを相互に交換する手段である地域通貨「エコマネー」は、それに対する1つの提案です。

本事業は、「エコマネー」をインターネット上で疑似体験するしくみを構築し、それを通じて、「エコマネー」の価値評価と価値交換のあり方への理解を深めようというものです。さらに、多くの人々による意見交換と実践の経験を組み入れ、これからの社会における新しい価値評価のあり方を示唆することを目指しています。

具体的には、「エコマネー」を仮想空間で疑似体験できる「エコライフ・パビリオン」というインタラクティブなウェブサイト、インターネット博覧会(インバク)のコンテンツとして提供しました。

事業初年度の2000年は、「エコライフ・パビリオン」をインターネット上に立ち上げました。そして、情報交換や「エコマネー」を疑似体験できる場を3Dチャット空間上に構築し、仮想の立体空間におけるコミュニケーションを実現しました。

2年目の01年は、エントランスゾーン、交流ゾーン、体験ゾーン、エコライフ度調査から成るパビリオンの造営と運営を行いました。また、01年5月23～25日に東京ビッグサイトで開催された「自治体総合フェア2001」(来場者2万300人)と01年4月6日、6月15日、9月13日、11月22日の各セミナー(参加者計465人)、01年6月16日のエコマネー・サミット(参加者60人、参加団体数24)において、「エコマネー」普及のためのデモンストレーションを行いました。

インバク開設から閉幕までの1年間で、パビリオンへの来訪者は146万6914人、3Dチャット空間への来場者数は6万3890人にも上りました。

本事業により、地域通貨としての「エコマネー」への知識と理解を促進することができました。

(2年継続事業の2年目)

2. 地域共通問題に関する対話と交流

中東における新たな対話メカニズムの促進

助成 Royal Scientific Society (ヨルダン)  
 2001年度事業費 10,792,582円  
 事業費総額 32,150,356円

本事業は、パレスチナ難民や遊牧民など、地域の具体的な問題を取り上げ、専門家もしくはNGOレベルのワークショップを開催するものです。アラブ諸国、イスラエル、中東と政治的なかかわりをもつ先進国、国際機関の首脳が集う場を設け、ワークショップで実際的な対策を講じることを目的としています。また、あわせて国家の枠を超えた中東地域の民間ネットワーク構築も目指しています。

事業初年度である1999年度には、NGO関係者や研究者らが出席した「人間の側面の対立：難民問題を考える」をテーマにしたワークショップと、「国家を超えた人間の共存」と題した円卓会議をヨルダンで開催しました。そこでは、中東地域の参加者を中心に活発な議論が交わされ、難民問題に関する問題提起がなされました。

2年度目には、2001年2月に「中東：未来への選択肢」と題するワークショップをヨルダンで開催しました。

中東和平問題など中東の現状について、政治的、経済的、社会的視点から議論を行い、地域の発展のための政府と市民の協調、市民活動の活発化の必要性、情報公開、教育向上などが提案されました。

最終年度には、日本財団がブラハで主催した「Forum 2000」の場を借り、01年10月16日に円卓会議を開催しました。ヨルダンのハッサン皇子、イスラエルのペレス外相、パレスチナ(2人)、イスラエル(2人)、英・独より1人ずつが出席したこの会議では、9月11日の米国同時多発テロ事件後の中東地域の新たなコンセプト、特に中東和平の枠組みについての議論がされました。続いて、10月21、22日には「中東地域の水・エネルギー・環境：国家の枠組みを超えて」(於：ヨルダン)と題するワークショップを開催し、国家の枠を超えて中東の水、エネルギー、環境問題を考えていくにあたっての問題点、必要な点など、具体的方法論と事例について議論しました。そこでは、中東問題のエネルギーや水問題を専門的に扱う、国家の枠を超えた専門委員会設立の必要性が訴えられました。

3年にわたる本事業を通じて、ワークショップや円卓会議の参加者間の人的ネットワークが形成されると同時に、国家という枠を超えた中東地域における地域間協力の必要性に関する共通認識が形成されました。

(3年継続事業の3年目)



2001年10月に行われた円卓会議の様子。テーブル奥はヨルダン・ハッサン皇子 「中東における新たな対話メカニズムの促進」事業

3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

アジアからの情報発信

自主 笹川平和財団  
 委託 Asian Media Information and Communication Centre, Ltd. (シンガポール) Inter Press Service Asia (タイ)  
 助成 SPF-USA (米国) Council on Foreign Relations (米国) Asia Society (米国)  
 2001年度事業費 33,802,715円 (自主部分 11,922,278円)

高度な情報化社会にありながら、言語の違いやインフラの不備が壁となり、アジアからの情報発信は十分なされていません。本事業は、アジアの直接の声を、世界の他の地域、特に欧米に伝え、アジアに対する認識を共有することを目的とするプログラムです。事業2年目の本年度も、後述の助成事業3件に加え、インターネット・オンデマンド出版やテレビ番組放映など、さまざまな手段を駆使してタイムリーな情報発信を試みました。本年度は「ASEANトップインタビューシリーズ」として、マレーシアのマハティール首相、カンボジアのフンセン首相、タイのタクシン首相のインタビュー番組を制作し、ディレクTV、インターネットTVなどで放映しました。また、インターネット上に公開した「米国 アジアの対話促進」事業のセミナーの要旨が、世界各国の新聞に掲載されました。さらに、オンデマンド出版を利用して、これまで参加者のみしか配布されていなかった事業報告書や会議議事録を、インターネット上で閲覧・販売するなど、広く情報を伝播することができました。

(3年継続事業の2年目)

3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

アジアからの情報発信  
 米国 アジアの対話促進

助成 SPF-USA (笹川平和財団米国 / 米国)  
 2001年度事業費 7,941,000円

アジア太平洋の時代と言われながら、国際的な政策課題設定の中心的存在となっている米国、特にワシントンDCでは、アジア発の情報量は少なく、それがアジアに対する正確な認識の不足や誤解、摩擦の原因ともなっています。

本事業は、SPF-USAがその地理的優位性を活かし、アジア、太平洋地域とワシントンをつなぐ情報発信基地となつて、日本を含むアジア太平洋地域からのさまざまなメッセージを米国に伝えていこうというものです。本年度は、米中関係の今後、米国の経済制裁に対するミャンマーの反応、ASEANの知識産業社会化など、その時々アジアにおけるタイムリーな話題を取り上げ、ワシントンの政策担当者などを聴衆として、計11回のセミナーを開催しました。また、西海岸のサンフランシスコでも、アジア・ソサエティと共催で同様のセミナーを開催しました。

(4年継続事業の3年目)

3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

アジアからの情報発信  
 国際知的交流委員会 / フェーズ

部分助成 Council on Foreign Relations (外交問題評議会 / 米国)  
 2001年度事業費 10,164,875円

本事業は、日米欧の代表的な論文、評論、エッセイの要約をニュースレターとしてまとめ、地球的規模でそれらを交換することにより、国際知的交流の促進を図ることを目的としています。

本年度はフェーズの2年目ですが、ニュースレターの発行の継続に加え、国際知的交流を促進するためのさまざまな試みを行いました。具体的には、第8号および第9号ニュースレターの発行、外交問題評議会のウェブサイトへの掲載、ウェブサイトを使用している読者との対話などを行いました。特に第9号のニュースレターでは、2001年9月11日の米国同時多発テロの影響と、その後各国で展開された反テロリズム・キャンペーンに焦点をあて、各国の論壇でどのような論争が展開されてきたかを特集しました。このように、ニュースレターの定期的な発行やウェブサイトの活用により、国際知的交流の促進に寄与することができました。

(3年継続事業の2年目)

3. 情報の共有と地球社会に向けての発信

アジアからの情報発信  
 アジアの社会問題に関する情報発信

部分助成 Asia Society (アジア・ソサエティ / 米国)  
 2001年度事業費 3,774,562円

欧米のアジアに対する関心は、アジアの経済発展とその後の経済危機にのみ集中する傾向にあります。その陰で、アジアの民族紛争、環境、民主化など、さまざまな社会問題に関する情報はないうろにされがちです。

本事業は、アジアの社会問題の原因と影響、解決方法などについて、アジアの視点からの情報を集めたウェブサイト ([www.asiasource.org/asip.cfm](http://www.asiasource.org/asip.cfm)) を運営し、これらの情報を広く発信するものです。

本年度は、ウェブサイトのデザイン、他のアジア関連情報サイトとのリンクや検索システムの構築を行いました。さらに、アジア各国の政・財界のリーダー、NGO活動家、学者、ジャーナリストなどの論文や講演録、インタビュー記事など、約80本のコンテンツを順次掲載しました。本サイトは、欧米のアジア研究家の間でも評価が高く、アジアから生きた情報を提供しただけでなく、欧米への情報発信が困難なアジアの識者に、効果的な情報発信の場を提供したという意味でも貢献することができました。

(2年継続事業の1年目)

## ・豊かな社会の創造と 民間非営利活動



1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力
2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化
3. 民間非営利活動に関する調査研究

1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力

環境保護のためのNGOと企業の協働

助成 Foundation for a Sustainable Society, Inc. (FSSI) (フィリピン)  
2001年度事業費 6,435,389円

社会的問題への取り組みにおいて、企業とNGOが連携することの有用性について、関心が高まっています。

本事業は、東南アジア地域での環境保護を目的とした企業とNGOの協働事例を取り上げ、その成功要因の分析と各事業関係者の交流を通じて、セクター間の協力関係を強化しようというものです。

1年目の調査対象は、フィリピンの2つのリサイクル事業でした。本年度は、インドネシアのペットボトル再生利用推進事業(アクア・ダノン社、環境の友基金)タイのゴミ処理コミュニティ・ビジネス化事業(ウンパニ社)とマレーシアにおける森林保全・環境教育事業(シェル、マレーシア自然協会、国立森林研究所)について調査が行われました。各国の企業・NGO関係者を集めた国際会議では、環境ビジネスの可能性について、その過程における住民・市民に対する教育的活動の重要性を含めて活発な議論が交わされました。

(3年継続事業の2年目)

1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力

LEADジャパン・プログラム支援 / フェーズ

部分助成 慶應義塾大学SFC研究所(日本)  
2001年度事業費 9,973,174円

LEAD (Leadership for Environment and Development) プログラムは、次世代の環境と開発のためのリーダー育成と人的ネットワーク形成を目的とした、国際的な研修プログラムです。SPFは過去4年間、日本における同プログラムを支援してきました。フェーズ の2年目である本年度は、これまで同様、政府、企業、NGOなどから選ばれた研修生に対し、4回の国内研修と1回の国際研修を行いました。さらに、資金面および人的支援の多角化に向けて努力し、経団連自然保護基金、安田火災海上保険からの資金援助、地球環境戦略研究機構、国連地域開発センター、亜熱帯総合研究所などと、研修生のトレーニング、研修生修了生のインターンシップなどを共同実施することが合意されました。さらに、LEADインターナショナルとの提携強化を図り、研修生、修了生の国際ネットワーク構築に向けて努力しました。

(3年継続事業の2年目)

1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力

インドネシアとアジアにおける政策対話

部分助成 International Crisis Group (ICG)(ベルギー)  
2001年度事業費 4,018,986円

冷戦構造の崩壊後、既存の危機対応システムが麻痺状態にあるという認識から、各国でシステムの再整備が求められています。このような中、SPFは世界19カ所で紛争予防の認知に向けて活動しているICGに対する助成を行いました。具体的には、インドネシアの紛争レベルの低減と紛争予防のため、同国の政策決定に影響力をもつ人物との意見交換の場をジャカルタで設けました。これらの意見交換や現場のスタッフによる情報などをもとに、インドネシアに関する報告書11本を公開しました。また、総合研究開発機構(NIRA)と共同し、東京で3回にわたって、インドネシア専門家を対象としたセミナーを開催しました。紛争予防という観点からインドネシア情勢を分析したこのセミナーによって、参加者のインドネシア情勢に対する理解が深まりました。

しかし、インドネシアの情勢が急激に変化し、民間セクターによる予防外交モデルの提示が困難となったことから、3年事業の初年度で事業を中止することになりました。

(3年継続事業の1年目 中止)



2001年6月に東京で行われたセミナーの様子。講師はICGジャカルタ事務所シニアアナリスト、ボブ・ローリー氏 「インドネシアとアジアにおける政策対話」事業

1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力

予防外交活動の活性化支援

部分助成 財団法人 日本国際フォーラム  
2001年度事業費 9,909,435円

紛争を未然に防ぎ、平和を維持するというアプローチは、平和主義を掲げる日本が大きな力を発揮しうる分野です。本事業は、予防外交を主な業務とする日本唯一の民間団体、日本予防外交センターの活動を支援するものです。予防外交の重要性の認識を促進する一方で、それを担う人材が不足している現状を踏まえ、SPFは以下の活動を支援しました。

1つは、インターネットを利用した地域紛争掲示板とシンポジウムの管理・運営です。時間・距離の制約にとられないインターネットの特性が活かされ、世界各地の参加者を得て、活発な意見交換が行われています。その一方で、大学院レベルの予防外交教育のセミナー、および公開講座を行いました。学生だけにとどまらず、より幅広い層に予防外交への理解を深める機会となりました。同時に、季刊の会報を通じて同センターの現状を広く世間に知らしめました。

(単年度事業)

1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力

アジアの地域紛争ディレクトリー

部分助成 European Center for Conflict Prevention  
(ヨーロッパ紛争予防センター/オランダ)  
2001年度事業費 5,142,809円

冷戦終結後、頻発する地域紛争と紛争予防に取り組むNGOを包括的に網羅した本は、いまだ出版されていません。そこでSPFは、『Searching for Peace in Africa』をディレクトリーとして編纂・出版した実績をもつヨーロッパ紛争予防センターに助成し、同ディレクトリーのアジア版の出版を支援しました。その内容はウェブ上にも公開され、定期的な情報更新により、最新の情報が得られるようになる予定です。

印刷物のディレクトリーと、ウェブ上のディレクトリーという2つのメディアにより、アジア地域の紛争状況に関する基本情報を提供することになります。これによって、同地域における紛争の背景、経過、現状、および今後考えられるシナリオの分析が可能となります。最終的には、紛争予防に対する理解と意識の高まりにより、NGOの連携といったより包括的な予防行動が実現され、アジア地域における紛争予防に資することが期待されます。

(単年度事業)

1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力

紛争予防NGOの調停活動に関する比較分析と評価

部分助成 Copenhagen Peace Research Institute (コペンハーゲン平和研究所/デンマーク)  
2001年度事業費 2,211,292円

地域紛争の解決に向けたさまざまな努力の中でも、NGOの調停活動プロセスについては、これまでほとんど知られていませんでした。本事業は、その実態を事例分析によって明らかにしようとする2年間の調査・研究事業です。

初年度である本年度は、紛争予防に従事している著明なNGOであるインターナショナル・アラート(IA)とクエーカーを取り上げました。既存文献調査、NGOのインタビュー、現地調査などによって、IAとクエーカーがスリランカとブルンディで行った調停活動プロセスを比較分析し、ワーキング・ペーパーにまとめました。このワーキング・ペーパーは、2つの国際会議(2001年9月17日ベルギー、10月24日オランダで開催)で発表され、またブラッドフォード大学大学院修士課程の講義用教材としても使用されました。これらの活動によって、NGOの紛争調停活動に関する理解の促進に寄与することができました。

(2年継続事業の1年目)

1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力

武力紛争エキスパートシステム

助成 財団法人 アジア太平洋研究会(日本)  
2001年度事業費 2,281,547円

第2次世界大戦以降、大国間の戦争はほぼ絶えたと言えます。しかし、内戦の数は決して減少しておらず、国家間戦争の約4倍の数に上る内戦が勃発しています。冷戦終結によって一部の内戦は終結したものの、新たに発生するものもあり、国際社会において武力紛争はいまだに大きな問題です。

本事業は、これらの武力紛争解決の参考となりうる「エキスパート・システム」の開発を行うものです。武力紛争エキスパート・システムとは、専門家に代わって、紛争を取り巻く諸条件の変化を分析・モデル化し、さまざまな条件下における武力紛争の展開を予測・シミュレートできるシステムで、インターネットで誰でも操作できるものです。

3年事業の初年度である本年度は、システムの精度を高めるため、終結した紛争、第三者介入があっても終結しなかった紛争、介入がなかった紛争など、典型的事例の詳細なケーススタディを行い、データベースの整備を行いました。

(3年継続事業の1年目)

## 2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化

### NPOの研究・教育ネットワーク形成

部分助成 日本NPO学会（日本）  
2001年度事業費 5,000,000円  
事業費総額 16,000,000円

近年、新しい市民社会の構築において、NPOの役割は増大しています。それに伴い、NPOに関する研究・教育の裾野も広がりつつあります。このような状況の下、研究者と実務家の双方から、研究・教育の交流や情報発信の場を求める声が高まっています。

本事業は、このような現状を踏まえ、NPOに関する研究および教育の量的・質的充実を目指すものです。その手段として、以下の2つを実施しました。

#### 日本のNPO教育の実態調査と研究者ディレクトリの作成によるマッピング

国際比較の観点から、日本のNPOに関する研究・教育および労働市場の特徴と問題点を明らかにし、さらには効果的・建設的な研究・教育交流を行うためのネットワーク構築に必要な政策の提言

初年度である1999年度は、アンケート調査を主体として、専門分野、研究課題、年齢、性別、活動地域などによって、NPO・フィランソロピーを研究している個人を分類したディレクトリを作成し、日本におけるNPOの研究・教育者の基礎データを整備しました。

2年目の2000年度は、研究および教育のネットワーク構築を目的として、大学等の高等教育機関を中心に、日本で行われているNPOおよびボランティアに関する研究・教育の実態についてアンケート調査を行い、その結果をディレクトリとしてまとめました。また、複数の大学研究機関を結んだネットワーク型のNPO講座の実行可能性について検討しました。

最終年度となる01年度は、593のNPO法人とそのスタッフを対象に、アンケートによる労働市場調査を行いました。これにより、NPOの労働市場における実態と課題を明らかにし、NPO教育に必要とされる知識や技能について検討しました。また、大学学部レベルまたは大学院修士課程レベルの標準的なNPO教育コースのテキストとして『NPOと政府』（エリザベス・ポリス他編）と『アメリカNPO入門』（レスター・サラモン著）を翻訳しました。両書は、今秋ミネルヴァ書房より出版される予定です。また、日本NPO学会軽井沢合宿セミナーと同学会第4回年次大会の最終報告会では、本事業の成果を報告するとともに、NPOの研究者、専門家らによる活発な討論が行われ、有益なフィードバックを得ることができました。

（3年継続事業の3年目）

## 2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化

### 東南アジアの資金仲介型NGO（CSRO）の強化：ドナーとの協力

部分助成 The Synergos Institute（米国）  
2001年度事業費 12,792,500円

開発援助におけるNGOと援助機関の協力の必要性は、広く認識されるようになりました。しかし、援助機関がパートナーとなりうるNGOを見いだすことは、依然として重要な課題です。本事業では、そうした問題を改善する手段として、NGOと援助機関の間で仲介機能を果たすNGO（=Civil Society Resource Organization: CSRO）の役割に注目しました。

1997～99年に第1フェーズを実施し、さらに前年度からは第2フェーズとして、よりドナーとの協力を焦点をあてた活動を行っています。本年度は、タイ、フィリピン、インドネシアを対象に、CSROと援助機関の協力に関する成功事例を調査し、具体的な協力のあり方を提示しました。また、CSROと対象国内の各援助機関が対話できる場を設けたことにより、調査結果が積極的に活用されました。

CSROの役割は、援助機関だけではなく、資金難に直面している多くのNGOにも注目されつつあります。本事業を通じて、NGOと援助機関の協力のあり方に関して、新たな可能性が模索されることが期待されます。

（3年継続事業の2年目）

## 2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化

### アジア地域における資金仲介インターメディアリ（CSRO）の機能強化

部分助成 Philippine Business for Social Progress (PBSP)（フィリピン）  
2001年度事業費 2,904,940円

非営利セクターの財政基盤を安定させるための基金造成や税制優遇措置に関する政府への働きかけ、NGOの透明性やアカウンタビリティを律し社会的信用を得るしくみづくりなど、セクター間をつなぐCSRO（資金仲介機能を有するNGO）の役割に注目が集まっています。本事業は、CSROの強化によって、より円滑な資金フローと効率的な事業形成を促進し、非営利セクターの持続性のある活動展開に寄与することを目指しています。

具体的な活動として、フィリピンのCSROが主体となり、インドネシア、タイのCSROをパートナーとして、各国別ワークショップの開催や、CSROのマネジメント・レベルの人材を地域内の他のCSROに派遣し、経験共有を行っています。それらを通じて、互いの資金調達手法やマネジメントを学び、域内のネットワーク形成を進めました。本年度は、2001年8月にバンコクでワークショップを行ったほか、02年2月にはマニラで3カ国合同のCSRO会議を開催しました。

（3年継続事業の2年目）

2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化

事業評価者養成のためのプログラム開発

部分助成 財団法人 国際開発センター（日本）  
2001年度事業費 5,752,063円  
事業費総額 8,493,354円

対外援助や福祉、街づくりといった分野で、官民双方の公益的な事業に対する説明責任が問われるようになっていきます。評価は、この要請に応えるための重要な手段です。また、事業評価の慣行を確立することは、公益的の政策や企画内容、実施のパフォーマンスの向上にもつながります。本事業は、日本における事業評価体制を整備するために、事業評価分野の人材育成のための教育・訓練プログラムを開発することを目的としています。

初年度である2000年度は、国内の事業評価と評価者ニーズを調査すべく、特殊法人、コンサルタント、地方自治体、NPOを対象としたアンケート調査と、ワークショップを行いました。また、事業評価者教育・訓練プログラム開発の一環として、米国で調査を行って情報収集するとともに、大学院レベルおよび短期研修用のモデル・プログラム作成のためのワークショップを行いました。

本年度は、事業評価者育成のための教育・訓練プログラム開発へ向けた調査・研究を継続し、米国の先進的な事例を取り入れた、以下のようなプログラム（カリキュラム案）を開発しました。

1. 事業評価者養成のための大学院レベルのプログラム（標準シラバス案）：15週間×6コース（半期）、同時に複数の単位取得が可能。

「事業評価」入門コース、「事業評価モデル」コース、「業績測定と組織改善」コース、「事業評価」個別指導演習コース、「国際開発・協分分野」専門コース、「公共政策・公共活動分野」コース

2. 評価実務担当者スキル向上のための短期研修プログラム（標準シラバス案）：1コース2、3日程度、合計7コース

2-1 手法編

「短期評価研修プログラム（概要編）」コース

2-2 概要編

「プロジェクト評価手法概論」コース、「費用便益分析に基づくプロジェクトの評価」コース、プロジェクトサイクルマネジメント手法、結果思考の管理とパフォーマンスマネジメント

2-3 分野別事例編

短期研修プログラム分野別事例編、公共政策評価

（2年継続事業の2年目）

3. 民間非営利活動に関する調査研究

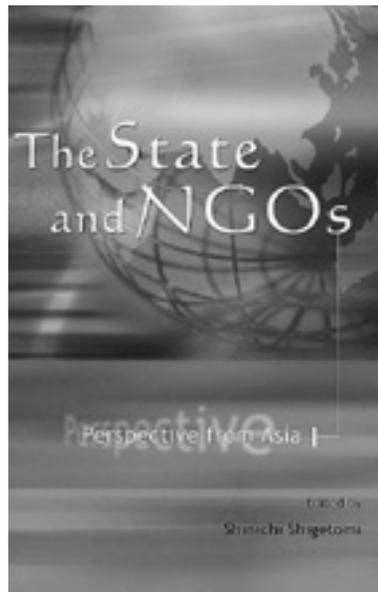
国家とNGO アジア15カ国比較

自主 笹川平和財団  
2001年度事業費 3,759,211円

本事業は、アジア15カ国における国家とNGOの関係についての比較研究の成果と、それに関する日本人研究者とアジアの研究者、あるいはNGO関係者との議論内容を情報発信するものです。双方向型の研究アプローチの一案を提示するとともに、質の高い研究者の本分野への参加促進を目的としています。

具体的には、1999年度にアジア経済研究所が中心となって実施した「国家とNGO アジア15カ国比較」研究の内容をさらに深め、その成果を英文出版物『The State and NGOs: Perspective from Asia』（重富真一編）として刊行しました。また、インターネット上に専用ウェブサイト（www.state-ngo.org）を新たに立ち上げ、15カ国の研究内容の要約と、対象国のNGOおよび研究者の講評を掲載しました。さらに、閲覧者のコメントを適宜掲載することによって、ウェブ上でのディスカッションの展開を企図しました。

（2年継続事業の1年目）



『The State and NGOs』 「国家とNGO アジア15カ国比較」事業の成果として出版された

3. 民間非営利活動に関する調査研究

非営利組織の評価理論研究

助成 Hauser Center for Nonprofit Organizations, Harvard University (ハーバード大学ハウザー非営利センター/米国)  
2001年度事業費 24,009,306円

説明責任については、現在さまざまな場で議論されています。しかし、政府や公的機関のあり方を指すことがほとんどで、年々存在意義が高まり、その役割や活動の正当性が注目される民間非営利セクターが果たすべき説明責任に関しては、統一したしくみや規範は存在しません。本事業は、そうした状況に鑑み、日米の国際開発NGOの比較事例調査を実施し、NGOの説明責任に関する実践的な規範論の一例を提示するものです。

本年度は、この問題の世界的権威の一つであるハーバード大学ハウザー非営利センターと、日本のNGO/有識者/政府関係者がそれぞれ研究チームを形成し、説明責任に関するさまざまな議論や、既存の文献に関する調査を行いました。また、日米合同会議を通じて、双方の研究結果が共有されました。さらに、日米のNGOをとりまく環境や文化の相違から生じる考え方の違いも明らかになり、次年度に規範論を完成させる上で留意すべき課題も示されました。

(2年継続事業の1年目)

3. 民間非営利活動に関する調査研究

21世紀の公益法人と制度のあり方を探る

助成 財団法人 公益法人協会(日本)  
2001年度事業費 3,906,856円

公益法人をとりまく環境はここ数年で激変しており、公益法人は早急に自らを律するシステムをつくる必要に迫られています。本事業は、21世紀の市民社会における公益法人の存在基盤の強化を図るため、公益法人における望ましいガバナンスと制度のあり方を探り、公益法人の意識改革と制度改革へ向けて新たな提言を行うことを目指しています。

本事業の実施にあたり、意思決定機関として実行委員会を設置し、その下に公益法人実務経験者を中心としたガバナンス研究部会と、学識経験者を中心とした制度改革研究部会を設けました。本年度は、ガバナンス研究部会が1500の団体を対象としたアンケート調査を行い、アカウンタビリティ、コンプライアンス、ディスクロージャーを含む公益法人のガバナンスの実態を明らかにしました。また、制度改革研究部会は、設立、社員、理事会、財務・会計、情報公開などに関する現行の公益法人制度の研究を行い、新しい制度・税制改革へ向けて活発な議論を展開しました。今後は、さらに米国の調査も実施し、ガバナンスと制度・税制に関する具体的な提言と成果普及へ向けて活動を行う予定です。

(2年継続事業の1年目)

3. 民間非営利活動に関する調査研究

アジアの地域通貨の実態調査

部分助成 Asia Media Information and Communication Centre, Ltd.(AMIC)(シンガポール)  
2001年度事業費 4,007,957円

本事業は、アジアにおいて地域通貨が実施されている、あるいは実施途上にある日本、タイ、インドネシアの地域通貨の実態調査を行い、その問題点を抽出・分析しようというものです。それによって問題解決の端緒をつかみ、将来の地域通貨のあり方を探ることを目的としています。日本、タイ、インドネシアの研究者による調査・研究と、バンコクでの研究発表会議により、以下のような各国の現状が明らかになりました。

日本：40の実施団体を対象としたアンケートによる実態調査を行いました。地域通貨によって、共同体における人と人とのつながりが強固になるという、非経済的效果への期待が高いことが明らかになりました。

タイ：地域通貨が唯一実施されているピア・クド・チュム地域への政府の干渉と、それに対する地域共同体に関する調査結果が報告され、問題点が明らかになると同時に両者の対話のきっかけがつけられました。

インドネシア：代替的経済制度としての地域通貨導入へ向けて、今後の問題点が明らかにされました。

(単年度事業)



タイのピア・クド・チュム地域で使われている地域通貨  
「アジアの地域通貨の実態調査」事業

## ・ 世界の中の日本とアジア



1. 日本の構造変動と東アジア
2. 東アジアの再生と経験の移転
3. 世界経済システムの構築と日本・東アジアの役割

3. 世界経済システムの構築と日本・東アジアの役割

アジア域内の貿易・投資の強化：  
課題、政策と制度改革

助成 Research and Information System for the Non-aligned and Other Developing Countries (RIS)  
(発展途上国リサーチ情報システムセンター/インド)  
2001年度事業費 7,878,939円

アジア諸国は、東アジアの経済危機から、貿易面において欧米市場への依存の軽減が必要だという教訓を得ました。本事業は、インドと東アジア諸国を中心としたアジア地域内において、貿易拡大・投資強化を促す国内制度の改革、協力体制の構築、内外の競争・協調を促す政策・制度の研究による問題点の整理、を目指しています。

本年度は、ASEANプラス3とインドを中心としたアジア域内の貿易・投資の強化による「アジア経済共同体」の形成を視野に入れた調査・研究を行いました。具体的には、当地域の経済協力にかかわる歴史的発展経緯、域内市場の拡大と深化・協力と競争を促す諸要素、インドと東アジア諸国の相互依存関係などについてです。また、本事業と、「世界経済秩序と東アジアの未来：制度再構築」プログラム(44ページ)の相乗効果を図るために、関係者が一堂に会し、マニラ(2001年10月)とクアラルンプール(02年2月)で拡大調整ワークショップを開催しました。ここでの討議を踏まえた調査研究をもとに、『アジア経済共同体構築へ向けて』と題する報告書が作成されました。

(2年継続事業の1年目)



## 笹川太平洋島嶼国基金事業



1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業
2. ミクロネシア地域を中心にしつつ域内の調和を図るための事業
3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業
4. 各種NGO、NPOとのネットワーク形成  
ならびにアジア諸国との連携を促進する事業

1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業

### 太平洋島嶼地域のメディア関係者交流

自主 笹川平和財団  
委託 Pacific Islands News Association( PINA )  
(太平洋報道協会/フィジー)  
2001年度事業費 3,813,360円

太平洋島嶼国と日本は、民間投資や開発援助の増加に伴い、年々関係が深まっています。笹川太平洋島嶼国基金では、同地域における日本理解の促進を目的に、約10年間に60人以上の太平洋島嶼国のメディア関係者を日本に招へいしてきました。この事業の成果が評価され、さらに5年の継続が決定したのが本事業です。

本年度は、沖縄の記者3人をバプアニューギニアへ派遣する予定でしたが、マラリア感染の危険から、派遣先をフィジーへ変更しました。エコツーリズムや遺跡の取材をし、その内容は、後日特集記事として発表されました。また、バプアニューギニアの新聞社編集長とラジオ局のシニアジャーナリスト、フィジーの新聞発行人を日本へ招へいしました。

彼らは、2002年4月に就航したバプアニューギニア日本直行便や、柏崎刈羽原子力発電所などの取材のほか、宮古島で日本の離島に関する取材を行いました。これらの記事は、バプアニューギニアの全国紙や太平洋地域のメディアで広く紹介されました。

(5年継続事業の2年目)

1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業

### 太平洋やしの実大学

自主 笹川平和財団  
2001年度事業費 5,074,555円

笹川太平洋島嶼国基金は、1994～96年に島嶼関係者を集め、太平洋島嶼国と日本の相互理解・協力について自由に話し合う「島を語る会」を開催しました。その結果、国内の太平洋島嶼国理解を目的として生まれたのが「やしの実大学」です。

第2フェーズ2年目となる本年度は、作曲家の團伊玖磨氏を講師に招き、公開講座を実施する予定でしたが、同氏が2001年5月に他界されたため、中止となりました。6月初旬には、グアム大学で開催された太平洋科学学会に、八重山諸島関係者8人を派遣しました。この学会では、石垣市の大浜市長が「八重山群島におけるマラリアとマラリア撲滅への道」をテーマに発表を行いました。さらに、グアムのボダリオ副知事との会見、パラオでは海洋関係施設の視察とパラオのレメンゲザウ大統領との会見も行いました。

97年に開設した「やしの実大学」バーチャルクラス(www.yashinomi.to)は、デザインを一新し、双方向の講座「太平洋島嶼国と沖縄との関係」を実施しました。これには国内外の学生など19人が参加しました。

(5年継続事業の2年目)



フィジー、マナアイランドでエコツーリズムを促進する日本人マネジャーにインタビュー 「太平洋島嶼地域のメディア関係者交流」事業

1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業

太平洋島嶼地域の社会科学・歴史教育開発

部分助成 National University of Samoa (サモア国立大学 / サモア)  
2001年度事業費 3,652,623円

太平洋島嶼地域は、旧宗主国の残した教育システムの中で歴史教育を行っていました。しかしその教科書は、島の人々自らが書いたものではありませんでした。そこで当基金では、1995年から5年間、現地の歴史教師を中心とした教材開発と、それにあわせた教師連盟の設立に助成してきました。その結果、99年には太平洋歴史・社会科学教科教師連盟が設立され、事務局をサモア国立大学におき、島の人々のイニシアチブによる事業展開ができるまでになりました。

本事業が開始された2000年度はフィジーとソロモン諸島のクーデターの影響を受けましたが、2年目の01年度は、10月にメラネシア地域ワークショップ(於バヌアツ)、12月にポリネシア地域ワークショップ(於トンガ)が開催されました。バヌアツのワークショップでは、博物館の歴史教育への利用方法について議論がなされ、成果物として『Pacific History, Museums and Cultural Centres A Guide for History Teachers』が編纂されました。

(3年継続事業の2年目)



サイバンのマリアナ高校で日本語を指導する安達幸子氏 「ミクロネシア地域日本理解教育支援」事業

2. ミクロネシア地域を中心にした域内の調和を図るための事業

ミクロネシア地域日本理解教育支援

部分助成 社団法人国際日本語普及協会(日本)  
2001年度事業費 5,000,000円  
事業費総額 15,000,000円

太平洋島嶼地域においては、日本語教育と日本文化紹介に対するニーズはあっても、いまだ十分な支援体制は整っていません。ODAの一環として、青年海外協力隊による支援体制を備えた地域もありますが、ODA対象外のグアム、サイパンなど北マリアナ地域では、日本人観光客による外貨収入が大きく、現地に高いニーズがあるにもかかわらず、適切な対応がなされていません。さらに、近隣のミクロネシア諸国から、大勢の人が自由に就労できるグアム、サイパンに出稼ぎにきています。

本事業では、日本語教育のニーズの高い北マリアナ地域を中心に、適切な日本語教育と日本文化紹介の支援システムの研究・開発を行いました。この作業には、現地教育機関との連携の下、ベテランの安達幸子教員が携わりました。安達教員はまた、学校の休暇を利用して、ポリネシア諸国(サモア、ハワイ、米領サモア)、ミクロネシア諸国(パラオ、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦、グアム)を訪れ、各国の日本語教育の実態の把握に努め、太平洋の他の島嶼国での支援モデルを確立するための研究を行いました。

安達教員は、1999年にはマリアナ教育省の依頼を受け、マリアナ諸島の全学校を結ぶインターネットを利用した日本語教育の開発に携わっています。また、日本とマリアナ諸島間の民間交流事業やコミュニティの日本文化理解活動にも積極的に参加し、サイパンの日本語教育のみならず日本理解全般に大きな役割を果たしてきました。

最終年度には、名古屋外国語大学のカッケンブッシュ・知念寛子教授が中心となって同大学大学院生レベルの学生を9人派遣し、日本語教育実習を行いました。この教育実習は、今後、名古屋外国語大学に引き継がれる予定です。ニーズがありながら日本語教育専門家が少ないマリアナ諸島において、安達教員は、現地教育関係者にその指導力を高く評価されました。同教員は、3年間の助成終了後も、現地の教育省の依頼を受け、日本語教育を継続する予定です。さらに、北マリアナ諸島教育省の要請により、ビデオ、インターネットを利用した遠隔教育による日本語コースの開発も継続されます。本事業は、3年の助成が終了しても、多くの可能性を残して地元の教育省に継続されることになりました。

(3年継続事業の3年目)

## 2. ミクロネシア地域を中心にした域内の調和を図るための事業

### ミクロネシア地域における遺跡保護管理の人材育成

部分助成 University of Guam (グアム大学 / 米国)  
2001年度事業費 3,780,297円

当基金は、1996～98年の3年間、ハワイのピショップ博物館に助成し、太平洋島嶼地域の考古学専門家を養成するパイロット事業を行い、成功を収めました(「遺跡記録者・考古学助手養成プロジェクト」)。この経験をもとに、ミクロネシア地域で遺跡の発掘と管理に関する講義や実地訓練を行うことが本事業の内容です。このことにより、長い植民地時代に破壊された遺跡の発掘・修復によって文化的アイデンティティを再確認し、健全な経済発展・自立を目指しています。

初年度は研修地であるパラオ、ポナペで Dengue 熱、コレラが流行したため十分な研修が実施できませんでしたが、本年度はパラオ(2001年9月7～28日)で9人、ポナペ(02年1月8日～2月1日)で6人の研修生が、講義や実地訓練を受けました。研修生はまた、コンピュータを利用し、写真・ビデオを使ったデータベースをつくる研修も行いました。

(3年継続事業の2年目)

## 2. ミクロネシア地域を中心にした域内の調和を図るための事業

### ミクロネシア職業訓練校の教員育成

部分助成 Ponape Agriculture & Trade School (PATS)  
(ポナペ農業職業訓練学校 / ミクロネシア連邦)  
2001年度事業費 1,484,812円

ポナペ農業職業訓練学校(PATS)は、35年の歴史をもつミクロネシア地域唯一の職業訓練校です。これまでに1000人近く、地域の経済発展に貢献する人材を育成してきましたが、冷戦終了後、米国の同地域への資金援助が大幅に削減され、PATSの運営も影響を受けました。しかし、同校がミクロネシア地域で果たす役割は大きく、PATSは学校運営の財政基盤を立て直しながら、人材を育成していく必要に迫られています。

このような状況の下、本事業は、地元出身の教員の質のレベルアップと教員数の増加を目的として、PATSの卒業生に対して卒業後2年間の研修を行っています。2001年4～7月は、研修1年目の5人と2年目の3人が、8月からの新年度には、新卒業生の中から選抜した5人と前年度からの研修生5人の計10人が、研修を受けました。また、カレッジ・オブ・ミクロネシアの単位が取得できる学科を多数設置し、研修生が資格を取りやすくなるように努めました。さらに、02年6月から卒業生2人を、同校のジュニア・スタッフとして雇用する予定です。

(3年継続事業の2年目)

## 3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業

### ミクロネシア地域の社会問題解決に向けたオンライン教育

部分助成 Micronesia Seminar  
(ミクロネシアン・セミナー / ミクロネシア連邦)  
2001年度事業費 3,257,842円  
事業費総額 8,592,772円

ミクロネシア地域は、独立後、米国から莫大な資金援助を受け、急激な近代化を進めています。しかしその一方で、近代化による社会のゆがみが、世界一高い青少年の自殺率をはじめ、さまざまな問題となって表面化しています。さらに、ミクロネシア地域には伝統的社会構造が根強く残っており、メディアなど、情報の公開、公共の協議の場が整備されていないという現実もあります。ミクロネシアの人々は、直面している社会問題を公に議論する機会をもたないままです。また、2万5000人以上のミクロネシア人が米国で就労・留学していますが、帰国後に母国の現状に対応できないという状況もあります。

ポナペのミクロネシアン・セミナーは、この地域で唯一、系統的にミクロネシア諸国のアーカイブをまとめています。さらに、ビデオ、ニュースレターなどのメディアを利用し、積極的に社会問題を協議する場をコミュニティに提供してきました。本事業は、ミクロネシア地域が直面している社会問題などに関して、インターネットを利用したオンライン教育の実験を行うものです。

これまでに、ウェブサイト(www.micsem.org)を立ち上げ、ミクロネシアン・セミナーの図書館の資料1万6000点のカタログや写真資料などをデジタル化してきました。また、直面している社会問題に関するビデオ制作、ウェブ上およびニュースレターでの問題提起、オンライン・フォーラムでの議論を試みてきました。オンライン・フォーラムでは、この3年間で、教育や雇用の問題、移民問題や官庁の機能不全など、現代のミクロネシアが抱えるさまざまな社会問題について、10のトピックスを取り上げました。初年度のウェブのヒット数は月平均5000でしたが、2年目は1万2000、3年目は2万5000と、着実に増加しています。

またミクロネシア3カ国の短期大学3校とオンライン・フォーラムによる遠隔教育が実施できるよう協議を続けてきました。その結果、01年度には、カレッジ・オブ・ミクロネシアの学生を対象に、同大学の社会科学学科講師をモデレーターとしたオンライン・フォーラムが実現し、学生から250以上の意見が寄せられました。ミクロネシアの遠隔教育の基盤として、さらなる情報の収集・発信が望まれています。

(3年継続事業の3年目)

3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業

南太平洋大学法学部インターネットコースの開発

部分助成 University of the South Pacific (USP)  
(南太平洋大学 / フィジー)  
2001年度事業費 4,507,376円

太平洋島嶼国は、旧宗主国の法制度を引き継ぎ、伝統的慣習との共存の中で国づくりを行っています。法制度の整備と国民への教育は、新生国家の平和と安定のための重要課題です。

本事業は、太平洋の島々の人々に遠隔教育を行ってきた南太平洋大学(USP)で、法学部コースを受講する遠隔地の学生に、質の高い教材や双方向の授業を提供することを目的とします。

本年度は、USP法学部のウェブサイト(www.vanuatu.usp.ac.fj)の16の講義科目を編集・新規開発しました。また、教材として、判例集『Pacific Islands Legal Information Institution』などのデータベースへのリンクも行いました。インターネット・コース開発のために、プロジェクト・マネジャー1人と技術者2人を雇用し、順次ウェブを更新しました。2002年度には、オンラインで双方向のディスカッションができるシステムを構築する予定です。

(3年継続事業の1年目)

3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業

西太平洋における遠隔教育連盟設立支援

部分助成 University of Guam (グアム大学 / 米国)  
2001年度事業費 6,239,500円

地域協力の枠組みがなかった西太平洋島嶼国には、単発的な遠隔教育の試みはあっても、組織的な遠隔教育の制度はありませんでした。そこで、昨年度実施した「西太平洋地域における遠隔教育の基盤整備」事業において、域内の関係者を集めた政策会議が開催され、西太平洋遠隔教育連盟の設立が提案・合意されました。

本事業は、西太平洋地域の遠隔教育に関するニーズと問題点を確認するとともに、西太平洋遠隔教育連盟の設立に向け関係者との調整を行うものです。本年度は、ミクロネシア地域の遠隔教育および電気通信の現状の評価のために、教育専門家が中心となって調査を行いました。また、パラオ、ヤップ、チュック、ポナペ、コスラエ、マジロの6地域・国でワークショップを開催し、遠隔教育・遠隔医療にかかわる政策担当者、政治家、援助関係者、法律家、ビジネス関係者など、総計140人の参加を得ました。そして、現地ニーズを重視した遠隔教育、医療教育のネットワークの計画書『Distance Education Initiative』が6つの地域・国ごとに作成されました。

(5年継続事業の1年目)

3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業

遠隔教育による南西太平洋の文化遺産保護管理訓練

部分助成 Australian National University  
(オーストラリア国立大学 / オーストラリア)  
2001年度事業費 5,840,483円

近代化の流れの中で文化的・社会的変化が激しいパプアニューギニアとバヌアツでは、文化遺産が適切に管理されず、崩壊の危機にさらされています。また、文化遺産に関する研究は西欧の学者・専門家が主導して行ってきたため、現地の人材が少ないのが現状です。独立後の歴史教育が遅れる中、歴史の掘り起こしと同時に、教育現場への普及が課題となっています。

本年度は、パプアニューギニア東部の離島、ニューアイルランド島とバヌアツのマレクラ島でフィールドスタディを行いました。中央政府や地元コミュニティの許可を得たフィールドスタディには、地元の文化遺産関係者がそれぞれ50人近く参加しました。その模様はラジオの特別番組や新聞の特集で広く報道されましたが、さらに地元の学校やコミュニティでも講演会を行いました。バヌアツでは、文化遺産に関する漫画ブックレットが3言語(英・仏・ビスラマ語)で制作されています。さらに、ウェブサイトのデータも充実し、遠隔教育の教材としての開発が準備されつつあります。

(3年継続事業の1年目)



ミクロネシア地域の遠隔教育・医療の基地となっているグアム大学 PEACESAT本部 「西太平洋における遠隔教育連盟設立支援」事業

## 笹川日中友好基金事業



1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成
2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化
3. 21世紀の日中関係への提言
4. 世界発信を準備する社会の醸成

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

中国国際関係学ネットワーク

自主 笹川平和財団  
2001年度事業費 6,487,211円  
事業費総額 27,317,419円

この事業の前身は、笹川日中友好基金が1994～96年度に実施した「国際関係研究講座」事業です。この事業により、北京大学国際関係学院内に、修士号の取得を目的とする大学院特別コース「国際関係学研究講座」が設けられました。この講座の特徴は、日中双方の専門家から成る専門家委員会によるカリキュラムの開発、海外からの派遣講師と中国人講師による共同指導体制、大学院生の訪日研修、2カ国の外国語習得などです。

他財団の資金援助や北京大学側の努力によって、この講座の自立の目途が立ったことを受け、笹川日中友好基金は97年から事業の中心内容を若干変更しました。国際関係学をめぐる研究・教育事業の支援は引き続き行うものの、人材の育成と専門家・学者のネットワークづくり、日本をはじめとする海外との交流や協力強化のサポートに照準を合わせ、「中国国際関係学ネットワーク」事業を開始し、5年にわたってさまざまな活動を展開してきました。

最終年度である本年度は、2001年5月に同講座を受講する大学院生を選考し、6月の大学院生の修士論文審査会に日本側の専門家を審査官として派遣しました。また、6月から約1カ月間、同講座修士課程の学生9人が来日し、日本国内の大学、研究所などで、修士論文作成のための研修を行いました。さらに、9月には、国際経済の専門家であるSPF田淵節也会長が、北京大学、蘭州大学で世界経済の動向に関する公開講演を行いました。

12月には、中国側の専門家委員6人が来日し、北京大学と早稲田大学が共同して行う博士課程大学院生の育成について協議するため、日本側委員と専門家委員会を開催しました。また、国際関係学教育を行っている大学を訪問し、大学の国際交流担当者との意見交換をしました。

一連の活動を通じて、学者を中心とした専門家のつながりが強化され、より幅の広いネットワークが形成されつつあります。また、早稲田大学と合意に至った博士課程人材の合同育成事業は、02年9月の開始が決定しました。修士課程を修了した中国の学生が、北京大学と早稲田大学の両校において、日中の専門家の合同指導を受けて修士号の取得を目指すこととなります。さらに、学界主催の国際会議が開催され、一般公開講座が行われるなど、中国と世界各国の国際関係学の専門家のネットワークが本事業によって強化されました。

(5年継続事業の5年目)

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

安全保障問題専門家養成

自主 笹川平和財団  
2001年度事業費 5,987,810円

中国では、日本語のできる安全保障分野の人材が非常に少なく、その育成が急務となっています。本事業の目的は、この分野の上級通訳として対日政策への貢献が期待される、日本問題の専門家の養成です。そのために、中国の若手実務経験者を対象に、日本の大学での1年間の研修を支援しています。

本年度も、実務経験をもつ30歳前後の対外交渉担当者2人を日本に招き、慶應義塾大学の留学生別科での研修を1年間行いました。具体的な研修内容は、日本語研修(慶應義塾大学留学生別科上級日本語コース)、国際関係学研修、沖縄などへの地方視察研修、研修終了後のレポート提出などです。

彼らは研修終了後、日中の安全保障問題に関する日本語のレポート(8000字以上)を当基金に提出したほか、人民解放軍若手訪日研修団用のテキストの翻訳を手伝いました。将来、日本問題の専門家として、中国の安全保障関係政府機関における日中交流の担い手となることが期待されています。

(5年継続事業の3年目)

1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

日中青年対話促進訪日

助成 中国国際友好聯絡会(中国)  
2001年度事業費 7,745,087円

本事業は、中国の日本語教育課程を有する大学の在学生および、卒業後に政府官庁などで対日交流の仕事に従事している若者から優秀者を選抜し、日本の若者との交流により、日本社会全体に対する理解ならびに両国青年の相互理解を深めようと始められました。

5年継続事業の3年目である本年度は、15人(8大学ならびに6つの省庁・団体から選抜)の訪日交流団が、2001年6月11～20日に日本を訪れました。一行は東京、京都の大学を訪問し、日本の大学生とテーマ別の討論会を開催したほか、文部科学大臣、政財界関係者の訪問、日本の代表的な企業、政府機関、民間団体、日本人の家庭を訪問し、社会学習を行いました。

参加者たちは帰国後、日本での交流の様々やその感想を文章にまとめ、各自が所属する大学内で回覧し、日本側関係者にも送りました。さらに報告会などの形で、日本での見聞と感想をほかの学生たちと共有し、中国人学生の日本理解の促進に努めました。

(5年継続事業の3年目)

## 1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成

### 第2期日本語学習者奨学金

助成 中国国際友好連絡会（中国）  
2001年度事業費 5,535,269円

本事業は、中国の大学の日本語学科に在籍中の大学生・大学院生を対象に、その成績優秀者に奨学金を支給するものです。

2001年度は、北京外国語大学、上海外国語大学、大連外国語学院、四川外国語学院、広西大学、西北大学、南京大学、広東外語外貿大学、黒竜江大学、山東大学、湖南大学、厦門大学の12大学の日本語を学ぶ優秀な学生に、1人あたり2000円を給付しました。

本事業は、1995～99年度の5年間に第1期が実施され、現在は第2期目ですが、これまでに約650人の学生に奨学金を支給してきました。過去の奨学生の多くが、卒業後、国家機関、新聞社、テレビ局および大企業海外部などに就職するなど、重要な職務についており、高い評価を得ています。

97年度に設立された奨学生の同窓会は、奨学生相互の交流や彼らの日中友好への貢献を鼓舞する上で、重要な役割を果たしています。事業のフォローアップの一環として行った卒業生との意見交換では、本奨学金に関する建設的な提案がありました。

（5年継続事業の2年目）

## 2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

### 日中安全保障研究交流

自主 笹川平和財団  
委託 社団法人 アジアフォーラム・ジャパン（日本）  
2001年度事業費 33,687,697円

日中の安全保障分野での交流は、米中の交流と比較して、不十分という感をめぐえません。本事業は、track-2として評価されつつある、民間による同分野の交流促進を目的としています。

本年度は、2001年4月9～22日に、中国人民解放軍の佐官級19人が日本を訪れ、防衛庁、防衛研究所、都内・近郊の自衛隊関連施設の見学などを行いました。また、02年2月27～3月8日には、日本の安全保障問題の佐官級専門家10人を中国に派遣しています。北京、上海近郊の軍関連施設などを視察し、中国の現役佐官級専門家と安全保障問題について議論しました。さらに、アジアフォーラム・ジャパンに委託し、中国の核ミサイル開発問題、不審船問題などに関する聞き取り調査、中国・米国・台湾の研究機関との本事業に関する意見交換、中国から安全保障分野の研究者を招いた討論会の開催（11月）、中国軍事問題研究会の開催（計5回）を行い、関係各国（日本、中国、北東アジア諸国、米国）の政府機関、研究機関へ報告書を提出しました。

（3年継続事業の2年目）

## 2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

### 企業診断制度導入のための専門家交流

助成 中国国際友好連絡会（中国）  
2001年度事業費 7,588,665円  
事業費総額 20,849,482円

中国の国有企業改革では、企業を診断する能力の優劣が、その企業の改革を左右しています。しかし、現在の中国には、企業診断制度も企業診断士も存在しておらず、企業診断制度の確立と企業診断士の養成計画の作成が急務とされています。

本事業は、中国政府の中小企業行政担当者モデル企業の経営責任者が、日本の企業診断士制度の現状、その育成の方法、資格認定制度や企業診断の実際を学び、中国における中小企業診断制度を構築し、同分野で人材を育成しようという事業です。

1999～2001年度の3年計画で実施されましたが、毎年1回、中国政府の中小企業行政の主管官庁の政策立案担当者とモデル企業の経営責任者が来日し、日本の中小企業診断制度の現状、関連法規の整備、診断士の育成方法、資格認定制度と企業診断の実際を学習しました。

最終年度である本年度は、2001年6月9～19日に15人が来日し、政府と民間中小企業支援機関の役割を中心テーマに、大阪、京都、名古屋、静岡、東京で調査交流ならびに関係者との意見交換を行いました。日中経済貿易センター、大阪府中小企業支援センター、関西生産性本部、静岡県中小企業中央会、東海日中貿易センター、日本商工会議所、中小企業総合事業団などを訪問し、意見交換会、講習会などの形で日本の経験について調査し、企業診断士の育成機関や診断を受けた企業の経営陣と交流しました。

事業参加者たちは帰国後、訪日調査報告書を主管官庁の国家経済貿易委員会に提出しました。さらに、中国国内で行われている中小企業診断の試験と各省の企業診断士育成講座に、本事業の成果を反映させるべく、努力を続けています。

3年間の最大の成果は、中国初の「中小企業法」の草案作成への貢献です。国家経済貿易委員会は事業の成果を総括し、事業に参加した行政官たちは「中小企業法」の草案に中小企業に対するサポート体制の導入を盛り込むために作業を進めています。

また、今後本格的にスタートする中国の中小企業診断への活用が期待される『企業診断事例集』を編纂・出版しました。さらに、国家経済貿易委員会が中心となって、中国側の自助努力による「企業診断人材データベース」も完成の予定です。

（3年継続事業の3年目）

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

21世紀若手日本研究者フォーラム

助成 中国国際友好聯絡会（中国）  
2001年度事業費 3,467,141円

笹川日中友好基金は、中国における若手日本研究者のネットワークを強化し、その政策提言や世論形成への影響力を高めるために、1999年度から彼らの研究交流活動を支援しています。その一環として本年度も、中国国際友好聯絡会と中国社会科学院日本研究所が“日本と北東アジア経済協力”をテーマとした「若手日本研究者フォーラム」を開催しました。

2001年11月11～13日に北京で開催されたこのフォーラムには、日中両国の大学や研究機関から60人、さらにオブザーバーとして駐中国日本大使館研究部門関係者と両国のマスコミ関係者が多数参加しました。45の研究論文が提出され、それに基づき活発な発表と意見交換が行われました。後日、中国社会科学院日本研究所が中心となって『第3回若手日本研究者フォーラム論文集』を編纂したほか、政策提言を盛り込んだ事業報告書を関係部門に提出しました。また、中国社会科学院日本研究所を中心に、若手研究者が自主的に活動できるような交流組織を設立する動きも始まっています。  
(5年継続事業の3年目)

2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

日中データベース構築

助成 日中科学・産業技術交流機構（日本）  
2001年度事業費 9,500,000円

日中の共同研究・共同開発は、両国の経済発展にとってきわめて重要です。しかし、日本の企業が中国と共同研究・開発を行おうとしても、適切な情報がつかめず、事業展開に影響するケースが多いのが現状です。本事業は「日中間の科学・産業技術交流のための研究者データベース」と、科学技術交流を中心とした「日中交流データベース」を構築することにより、ニーズとテーマに応じて、日中の共同研究・共同開発が成立する機会を増やすことを目的としています。

3年計画の2年目にあたる本年度は、初年度に開発したデータベースの入力ソフト、検索ソフトを改良しました。また、初年度の予備調査に基づいて、中国人研究者データベース調査票と説明用資料を作成しました。これをもとに、中国側の情報収集窓口である中国科学院科技政策・管理科学研究所が、材料分野、情報通信分野について、中国の大学、研究機関、企業の研究者、技術者にアンケート調査を行いました（アンケート発送数は1万6920票、有効回収数は1071票）。さらに、その結果を入力したデータおよび検索ソフトのCD-ROMを完成させました。

(3年継続事業の2年目)



2001年11月11～13日に北京で開催された「若手日本研究者フォーラム」 「21世紀若手日本研究者フォーラム」事業

## 2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

### 中国西部地域市長訪日交流

助成 中国国際友好聯絡会（中国）  
2001年度事業費 6,986,824円

甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区の8都市の市長・副市長ならびに国務院西部開発弁公室の政策担当者12人が、2001年6月20～29日に来日しました。一行は、国土交通省、日本政策投資銀行などの責任者と意見交換したほか、専門家を招いた講習会を通じて、地域開発、開発と環境の調和に関する日本の経験を学びました。また、西部開発政策と各地の取り組みに関する説明会を開き、経済団体関係者の西部開発に関する要望を調査したほか、日本の代表的なハイテク企業を視察し、行政と財界関係者との親善促進に努めました。

帰国後、訪日交流報告書を作成し、国務院西部開発弁公室などを通して、中央ならびに地方関連行政府に回覧しました。その結果、情報や経験を中国国内の行政関係者に伝達し、西部開発をめぐる日中間の経済協力を促進することができました。

（単年度事業）

## 2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

### 日中安全保障対話促進

助成 中国国際友好聯絡会（中国）  
2001年度事業費 10,210,829円

自衛隊や中国人民解放軍の幹部を含む日中の防衛関係者、安全保障問題研究者が、民間チャンネルを通して対話をする機会を提供しようという事業です。

2001年12月4～5日、北京で「北東アジアの安全保障」をテーマとするシンポジウムを開催しました。これには、中国側から国防部、総参謀部、総政治部、国防大学、軍事科学院および大学や民間団体の専門家が、日本側から国会議員、自衛隊佐官級幹部、防衛研究所、防衛大学校と民間の研究者から成る訪中団が参加しました。日中両国の防衛の第一線で活躍する関係者たちは、地域安全保障、アメリカの同時多発テロ以降の日中の防衛協力のあり方、台湾問題などについて、率直な意見交換を行いました。また、日本側参加者は、遲浩田国防部長、王毅外交部副部長などの中国側要人と会談したほか、中国人民解放軍の部隊を訪問し、視察交流を行いました。成果物として会議資料、発表原稿を報告書としてまとめ、中国の国防部、外交部などの関係者に配布しました。

（単年度事業）

## 2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化

### 科学技術産業政策訪日調査

助成 中国国際友好聯絡会（中国）  
2001年度事業費 5,657,573円

中国科学技術部と地方政府の科学技術行政を担当する政策官僚を中心とした12人が、2001年10月22～31日、東京、筑波、大阪を訪問しました。訪日の目的は、日本が科学技術振興のために行っている産業政策、中でも科学技術行政改革と産官学協同の現状調査です。一行は、文部科学省、経済産業省、総務省などを訪問し、日本の行政関係者と意見交換を行いました。さらに、日本産業技術総合研究所、電子総合研究所、機械技術研究所などの研究機関、日立、ソニー、NTTドコモなどの情報産業を代表する企業を訪問・調査しました。

帰国後、総括会議を開き、科学技術の振興を図る日本の産業政策から中国が学ぶ点、この分野における今後の日中協力に関する提言を含めた訪日報告書を作成しました。報告書は、科学技術部を通して、国務院をはじめ中央や地方政府、その他関係機関に提出されました。また、新華社記者が訪日団に同行取材し、帰国後、記事を中国の新聞社に配信し、事業の成果の拡大に努めました。

（単年度事業）



2001年12月4～5日、北京で行われた「北東アジアの安全保障」シンポジウム 「日中安全保障対話促進」事業

3. 21世紀の日中関係への提言

日中若手歴史研究者会議

自主 笹川平和財団  
2001年度事業費 2,347,566円

日中両国民の不信と猜疑を招く要因の1つはいわゆる「歴史認識」にあります。従来の歴史研究の視点や方法が、かえって両国間に閉鎖的的局面をつくりだしています。そんな中で、相互信頼の構築のために、斬新な視点をもつ若手研究者の活躍が期待されています。本事業は、日中の若手歴史研究者の英知を結集し、歴史認識をめぐる日中間の諸問題を解決し、相互不信を払拭するための新しい枠組みを提示しようというものです。

初年度の本年度は、日本人、中国人と在日中国人学者による研究発表会を月1回のペースで行いました。発表会では、ゲストとして迎えた先輩研究者の研究発表と意見交換会も行われました。また、日中の若手研究者の交流を活性化し、ネットワークを形成するために、北京で開催された研究会に日本の学者3人がゲストとして参加しました。さらに、中国人若手研究者を3人日本に招へいし、日本側の研究発表会での講演と、情報や意見の交換を行いました。また、問題意識や情報を共有するために、初年度の研究発表内容を集めた論文抜粋集を作成しました。

(5年継続事業の1年目)

3. 21世紀の日中関係への提言

WTO加盟後の中国国際経済問題共同研究

自主 笹川平和財団  
2001年度事業費 7,977,151円

WTO加盟に伴い、中国と諸外国の経済摩擦の発生が予想されます。本事業は、日米の「経済摩擦」の解消交渉を通じて蓄積された経験を、中国と日本の専門家が共同研究するものです。中国と各国間の安定した経済関係の構築のための政策提言を目的としています。

政策提言書の作成に向けて、研究会、中国での意見交換会を開催しました。研究会では「日本の対中投資の現状と留意点」「中国の産業集積動向/珠江・長江デルタ地域および北京中関村」「中国東北三省および瀋陽における国有企業改革の現状とWTOの影響」「弁護士からみた中国の法律とWTOに関する話題」「WTO加盟後の中国自動車産業と日本企業の戦略」「日中教育交流事業と中国のWTO加盟」「WTO加盟後の中国の証券市場、年金政策」「中国の銀行制度改革の現状と課題」「中国のWTO加盟と農業の問題」をテーマに、専門家の報告と議論を行いました。この成果をもとに、専門家から成る代表団を中国に派遣し、中国社会科学院、党中央、國務院發展研究中心、對外經濟貿易部、計画委員会、農業部、IT企業などを訪問して意見交換を行った後、政策提言書を完成させました。

(単年度事業)

3. 21世紀の日中関係への提言

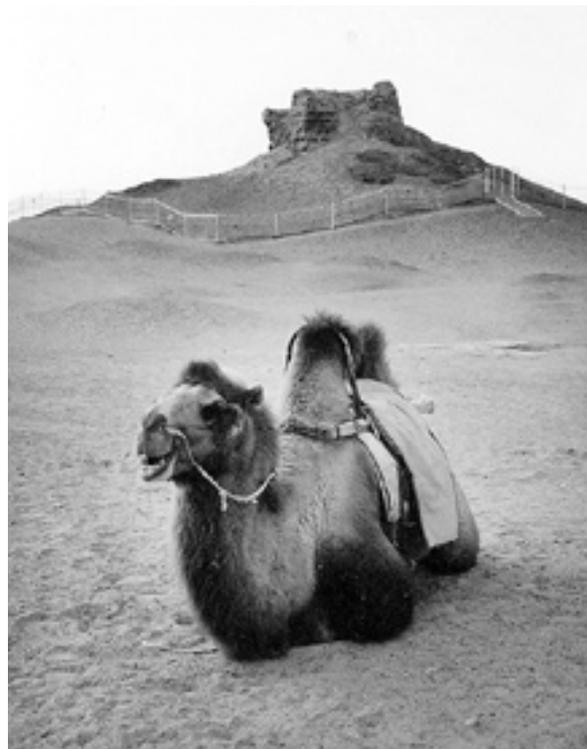
西部大開発基礎調査

助成 社団法人中国研究所(日本)  
2001年度事業費 6,629,155円

第10次5カ年計画における中国の最大の課題は、西部大開発計画です。内陸部と沿岸地域の経済格差の問題は、21世紀に残された中国の課題の1つです。本事業は、西部大開発計画への日本の関与と西部大開発の具体的な内容を模索するため、現地調査を含めた基礎調査を行い、その結果を政策提言に反映しようというものです。

事業実施には、中国研究所が組織した調査チームがあたりました。資金調達、水利、環境保護について基礎調査を行い、西部大開発計画の問題点を探り、その成果を報告書にまとめました。報告書の内容は、西部大開発計画の詳細な内容と、資金調達と水利分野の政策面での懸念、および環境アセスメントへの対応不足といった問題点の指摘です。報告書は『中国西部大開発基礎調査報告書』として、2002年4月末に国際協力事業団、國務院發展研究中心など、日本と中国の関係諸機関に配布されました。

(単年度事業)



悠久の歴史と発展の可能性が併存する西部地区 「西部大開発基礎調査」事業

3. 21世紀の日中関係への提言

中日民間交流会議2001

助成 中国国際友好連絡会（中国）  
2001年度事業費 8,085,818円

日中交流に従事する中国の実務担当者13人を2001年11月18～27日に招へいし、東京で「民間交流会議2001」を開催しました。日本側からは日中交流の発展にかかわってきた民間人や、日中問題の専門家、マスコミ関係者が参加し、民間交流の視点から、「日中関係の現状と将来」をテーマに意見交換を行いました。さらに東京では、政治家、企業家、マスコミ、民間団体関係者との意見交換を行い、埼玉県、宮城県では知事や市長のもとを訪れたほか、地域の民間団体との懇親会も行いました。

訪日団は、共産党中央、社会科学院、山東省人民政府、新華社、人民日報、中国青年報など、多様なメンバーで構成されました。会議では、それぞれの立場から「日中交流の回顧と未来」をテーマに、日本側と活発な意見交換が行われました。帰国後、北京で行われた総括会議の報告書は、各々の部門へ回覧されました。  
(単年度事業)

4. 世界発信を準備する社会の醸成

南水北調西線計画における  
生態環境基礎調査

自主 笹川平和財団  
委託 華北水利水電学院（中国）  
2001年度事業費 3,261,633円

当基金では、1998～99年度、「南水北調西線計画基礎調査」事業を実施し、調査結果が、西線計画実現の可能性に関する基礎調査として、中国政府等に報告されました。本事業はその調査報告の結果に基づき、西線計画の実施段階において最も問題となる、環境問題を正確に把握するための生態環境の基礎調査を実施するものです。

本年度は、宮脇昭国際生態学センター所長をはじめとする日本の環境問題専門家の指導の下、華北水利水電学院（於：中国・鄭州）の崔雲昊教授を中心とした研究グループが、生態環境基礎調査、大渡河水系の生態予備調査、黄河源流域の生態予備調査、トンネル工事による周辺山岳地帯への影響予備調査、大渡河ダム建設にかかる生態予備調査、ヨーロッパ、ラテンアメリカにおける流域変更後の生態調査結果の収集などを行いました。また、日本国内で南水北調西線研究会を2回開催しました。中間調査報告書は、中国政府、国際援助機関、環境省、国土交通省などに提出されました。

(2年継続事業の1年目)

4. 世界発信を準備する社会の醸成

中国における公益事業評価  
システムの構築

助成 清華大学公共管理学院民間組織研究所（中国）  
2001年度事業費 2,512,110円

中国の民間非営利セクターは、発展を続けています。しかし、積極的な組織改革や活動展開によって実力を強化する団体が増えている一方で、旧態依然とした団体も存在します。また、草の根団体の運営能力といった問題もあります。民間組織の能力評価は、社会サービスの民間委託を推進したい政府にとっても重要な問題です。本事業の目的は、中国における非営利組織評価の基準を作成することにあります。

1年目である本年度は、国内外の評価に関する文献資料の収集と整理、香港と台湾の非営利セクター、研究機関および関係者へのヒアリングと意見交換、さらに中国における評価の枠組みと基準の仮設計を行いました。これに基づき、扶貧基金会をはじめとする民間非営利組織への実験的評価と調整を行い、基本的な評価の枠組みと基準を完成させました。また、各活動プロセスにおける成果をジャーナルやシンポジウムで積極的に発表して、非営利セクター評価に対する社会の関心を喚起しました。

(3年継続事業の1年目)

4. 世界発信を準備する社会の醸成

中国民間組織による社会セクター改革

助成 中国国際民間組織協力促進会（中国）  
2001年度事業費 3,500,000円

中国の市場経済への移行政策は、「大きな社会、小さな政府」をスローガンとする、社会サービスの民間シフト推進段階にあります。しかし、担い手となる民間団体の能力不足が大きな障害となっています。

本事業は、全国レベル（中央所管）の社会団体である中国国際民間組織協力促進会が、県レベルの社会団体である四川省儀隴県の郷村発展協会のキャパシティ・ビルディングを実施することによって、民間組織を中心とした農村部の持続的発展を促進しようというものです。最終的には、政府に対して民間組織の有効活用モデルを示し、社会サービスの民営化を推進することを目的としています。

2001年度は、儀隴県の行政官や各郷の発展協会活動センターの主任などに対するマーケティング、農業技術サービス、事業運営などに関する研修、マイクロファイナンス運営に関する総合研修とモデル農家に対する技術指導、防災と食糧貯蔵に関する研修、経験交流とモデル農村の見学などを行いました。本事業には、県レベルにとどまらず、中央（対外貿易部、経済貿易部）からも強い関心が寄せられています。

(2年継続事業の1年目)

## 笹川中欧基金事業



1. 日本と中欧諸国との相互交流の促進と人材育成
2. 世界の中での中欧諸国の新たな役割
3. 市民社会形成のためのNGO支援

### 1. 日本と中欧諸国との相互交流の促進と人材育成

#### 現代日本理解のための講座設置準備

自主 笹川平和財団  
2001年度事業費 4,444,733円

市場経済体制と民主主義体制への移行という2つの課題に目処をつけた中欧諸国は、EU加盟へ向けて、西欧との協調共存へと動き始めています。このような状況の下、アジアの先進国である日本への関心が高まっています。中欧諸国では日本関連の科目を履修できる大学もありますが、その多くは日本語や古典文学に関するものであり、現代日本の実情を理解するための科目を設置している大学はありません。

本事業は、当基金対象4カ国（チェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランド）の大学に、現代日本理解講座を設置するための準備として、候補大学の選定、学生のニーズなどの調査を行い、さらに日本から講師を派遣して試験的な公開講座を行うものです。2001年11月には日本から教員2人を派遣し、講座設置の候補である4大学で公開講座を開催しました。次年度からは、当基金の提供する「現代日本紹介講座」が、4大学で正規単位認定科目として導入される予定です。

（単年度事業）

### 3. 市民社会形成のためのNGO支援

#### 環境改善に向けた市民活動支援

自主 笹川平和財団  
2001年度事業費 13,207,422円

社会主義は、中欧諸国にさまざまな負の遺産を残しました。本事業は、その中の環境破壊と市民社会の未形成に注目し、対象4カ国（チェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランド）において環境問題解決のために先駆的な活動を行っている市民団体を顕彰するものです。その目的は、環境改善に向けた新たな手法の地域全体での共有と、市民活動の活性化にあります。

前年度同様、本年度も、環境問題に取り組む市民団体を、新聞やNGO機関誌を通じて公募しました。100件近い応募の中から、各国3団体、計12団体に「笹川中欧環境賞」を授与しました。その1つ、チェコ・ターボルの「環境法律相談所」（地元の弁護士有志のNGO）は、町の景観を破壊する道路建設計画に反対するにあたって、チェコでは珍しい住民投票という手法を用いました。この結果、反対多数により計画は撤廃されました。

2002年3月2～13日には、各国の1位受賞団体の代表が日本を訪れました。西表島でエコツーリズムの現状を視察したほか、四日市市、伊那市などで環境行政担当者や市民活動家などと意見交換を行いました。

（4年継続事業の2年目）



吉野川第十堰の魚道を視察する笹川中欧環境賞受賞者たち 「環境改善に向けた市民活動支援」事業

3. 市民社会形成のためのNGO支援

スロバキア次世代リーダー育成

部分助成 The Society for Higher Learning (スロバキア)  
2001年度事業費 3,943,960円  
事業費総額 11,468,960円

1993年1月にチェコと分離し、独立共和国となった新生国家スロバキアでは、次世代を担う優秀な人材の育成が急務です。しかし、不安定な政情の影響から、カリキュラム、教育者の質、指導方法といった教育政策は、社会主義政権当時から改善されることなく現在に至っています。そのため優秀な若手人材は、スロバキア国内での高等教育に満足できず、国外に教育の場を求めていました。このような状況に鑑み、頭脳流出を阻止するために、スロバキア国内の私立教育機関(私塾、大学生を対象とした専門学校など)は、学校教育を補完するためのさまざまな取り組みを展開してきました。本事業の助成先である The Society for Higher Learningもその1つです。

99年度より3年間にわたって実施された本事業は、スロバキアで国家創生に取り組む実務者やリーダーによるチュートリアル・システム(個人指導制)で将来を担う若者を教育し、人材育成を図ろうというものです。

スロバキア各地の大学に在籍する学生の中から、毎年約20人を選考し、国際関係論、法学、経済学など、それぞれの学生の専攻分野に合わせて、それぞれ1人ずつのチューターをつけました。スロバキアの現在のリーダーの経験と知識が次世代のリーダーへ移転することを企図し、チューターは、現役の法律家、銀行家などの実業界から選ばれました。

学生たちは2年間にわたって、学期中は週1回のチューターによる個人指導を受け、さらに毎週1回、助成先が開催するセミナーおよびレクチャーに参加します。また、夏期講座も開催され、それぞれ専攻分野に応じたゼミ、講義へも参加しました。学期初めには、チューターと学生が話し合って学習計画を立案し、教育期間中は適時チューターと学生双方がお互いを評価し、ふさわしい人材の選定と質の高い教育を行うことに努めました。

このシステムを利用して、3年間に60人あまりの学生が教育を受けました。この事業によって、多少なりとも国外への頭脳流出に歯止めがかかりました。それと同時に、将来を担う優秀な学生同士およびチューターとの交流を通じて、スロバキアの将来を担うリーダーたちのネットワーク形成にも貢献することができました。

(3年継続事業の3年目)

3. 市民社会形成のためのNGO支援

スロバキア年鑑2001

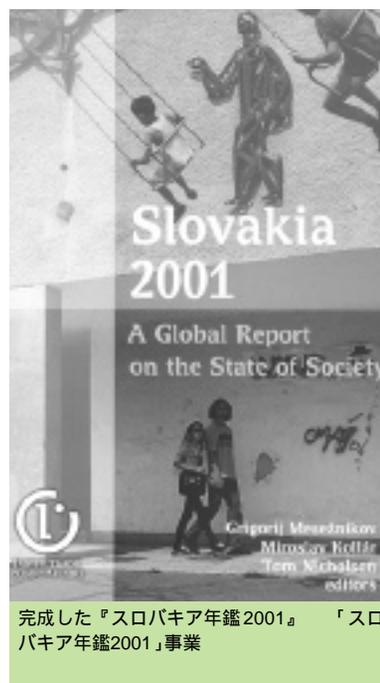
部分助成 Institute for Public Affairs (スロバキア)  
2001年度事業費 4,240,958円

EUへの早期加盟を望むスロバキアですが、市場経済体制移行、民主主義体制移行といった社会構造変革は停滞しています。経済不況と20%を越す失業率を背景に、共産党系の旧体制への回帰を望む世論が台頭する中、改革路線の堅持のためには、国内外からの建設的な批判と提言が必要です。

本事業は、国内外にスロバキアの自由主義政治経済体制移行への進捗状況を知らしめ、健全な世論を構築することを目的としています。そのために、客観的データに基づく情勢分析と公共政策への提言を盛り込んだ『スロバキア年鑑2001』を出版しました。

本書は、内政、外交・安全保障、経済、社会など、27章から成る百科事典型的の書物であり、各分野の現状分析、客観的データ、政策提言が収載されています。スロバキアの社会情勢を包括的にまとめた唯一の書籍である本書は、スロバキア語版が2000部、英語版が1000部余り出版され、国内はもとより、スロバキアにある各国公館などを通じて、広く国外にも配布されました。

(単年度事業)



完成した『スロバキア年鑑2001』 「スロバキア年鑑2001」事業

## 笹川南東アジア協力基金事業



1. 人物交流
2. 人的資源開発
3. 活動事業・政策に結びつく研究

1. 人物交流

人物交流：21世紀若手指導者  
交流プログラム

自主 笹川平和財団  
2001年度事業費 6,900,302円

本事業は、21世紀のアジア（特に東南アジア）の指導者となりうる人材の交流を促進することによって、「ASEAN10」の知的インフラづくりに貢献することを目的としています。そのため、ASEAN各国において次世代の指導者たる人物を各分野から発掘して域内の課題について話し合うリトリート形式の会議を開催し、域内の問題に広い視野をもつ人材を養成するとともに彼らのネットワーク形成の場を提供しています。

初年度のジャーナリスト、2年度目のアーティストに続き、3年度目にあたる本年度は、若手指導者交流として、2002年2月5～6日、ジャカルタでワークショップを開催しました。「テロリズムとアジアの安全保障」というテーマの下、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン各国の若手政治家および政府系研究機関の政策研究者13人が、ASEAN地域における安全保障問題について討議しました。

（5年継続事業の3年目）

2. 人的資源開発

インドシナ諸国ジャーナリスト支援

自主 笹川平和財団  
助成 Mass Communication Organization of Thailand（タイ公共放送/タイ）、Japan Relief for Cambodia/American Assistance for Cambodia（カンボジア）  
2001年度事業費 8,387,185円（自主部分1,969,104円）

ASEAN諸国は、各国の政治・経済の体制移行に加え、急速なグローバル化の進展の中、社会全体が大きな転機を迎えています。こうした状況の下で、ASEAN諸国のメディアは、メディアそのものの技術・あり方の変化と、社会におけるメディアの役割の変化といった大きな変化を受け止めなければならない時期にさしかかっています。

こうした状況を受けて、本プログラムの下、ASEAN諸国の次世代のメディアを担うジャーナリストを集め、議論をして質の高い講演を聞く機会の提供（「インドシナ諸国ジャーナリスト・フォーラム」事業）や、技術・情報収集の機会の提供（「情報発信能力強化のためのジャーナリスト訓練」事業）を行いました。それぞれのフォーラムや研修に参加したジャーナリストたちは、新たな技術や知識を学んだことに加え、広い人的ネットワークを築くことができました。

（3年継続事業の2年目）

2. 人的資源開発

インドシナ諸国ジャーナリスト支援  
インドシナ諸国ジャーナリスト・  
フォーラム

助成 Mass Communication Organization of Thailand（タイ公共放送/タイ）  
2001年度事業費 2,763,081円

ASEAN諸国では、長い間、政府によってメディアの自由が制限されてきましたが、それぞれ政治体制・経済体制の移行期という難しい時代状況の下、これから到来する新たな社会局面に対応したメディアのあり方を見つめ直す時期がきています。

本事業は、ASEAN各国で将来が期待されている若手を中心としたジャーナリストを一堂に集め、議論の場や質の高い講演を提供し、ジャーナリストとしての技術・能力を高め、将来にわたる人的ネットワークを築くことを目的としています。

本年度も、2002年1月24～27日の4日間にわたり、「ASEAN10体制下におけるジャーナリズムの役割：東南アジア地域における政府とメディアの関係」と題したワークショップをバンコクで開催しました。ASEAN地域のジャーナリスト15人が参加し、各国のメディアの現状と問題点、デジタル革命とメディアなどについて議論しました。ジャーナリズムに関する技能や見識を高めると同時に、それぞれの国のジャーナリズムに共通する問題を話し合うことによって、広い人的つながりを築きました。

（3年継続事業の2年目）



タイで研修を受けるラオス人ジャーナリスト 「インドシナ諸国ジャーナリスト支援」事業

## 2. 人的資源開発

### インドシナ諸国ジャーナリスト支援 情報発信能力強化のための ジャーナリスト訓練

助成 Japan Relief for Cambodia/American Assistance for Cambodia (カンボジア)  
2001年度事業費 3,655,000円  
事業費総額 6,850,600円

本事業はカンボジアに比べ、メディア規制が強いといわれるベトナム、ラオス、ミャンマーの3カ国を対象に、プノンペン大学において活字メディアを中心とした若手ジャーナリストの研修を行うことを目的としました。初年度の研修は2000年10～12月と01年1～3月の2回、2年度目の研修は01年7～9月に行われました。3カ国計18人のジャーナリストが、国際関係論、取材・インタビュー方法、デスクトップ・パブリッシングに関する技術的なノウハウのほか、主観の排除、複数意見の併記などといったジャーナリズムの基本原則を学びました。あわせて、ニュースの伝達方法としてのウェブサイトのデザイン法など、ITの技術も習得しています。

講師はシアトル・タイムズなどで記者経験のある米国人ジャーナリスト2人と、地元カンボジア・デイリーの編集記者らが主体となりました。その他、ロサンゼルス・タイムズ紙やタイム誌で編集経験のある客員講師が授業を担当するなど、研修の実施にあたってはジャーナリズムの原点に戻り、できるだけ多くの視点を提供できるよう配慮しました。このように、講師陣も経験豊富な人材を揃えましたが、各国の研修生もベトナム国営通信(ベトナム)、ピエンチャン・タイムズ(ラオス)、ミャンマー・タイムズ(ミャンマー)などから20代を中心とする新進気鋭の若手ジャーナリストが集まりました。こういった訓練を受ける機会のないミャンマーのジャーナリストが6人参加したことも、特筆すべきでしょう。

研修生は、教室でさまざまな理論を学ぶだけでなく、実際にカンボジアのかつての都、アンコールワットや、北部の街、コンポットなどに出掛けてインタビューを行うなど、実践的な訓練も経験しました。その後、これら若手ジャーナリストは、研修の成果ともなる英文記事の執筆を行い、それらは実際にカンボジア・デイリーの紙面を飾りました。また、「ミャンマー カンボジア関係史」(ミャンマー・ウィークリー所収、2001年5月発行)などのように、帰国後に執筆・掲載された記事もあります。

(2年継続事業の2年目)

## 2. 人的資源開発

### ラオスにおける経済政策研究能力の強化

助成 The Malaysian Institute of Economic Research (マレーシア経済研究所/マレーシア)  
2001年度事業費 6,282,000円  
事業費総額 16,038,912円

笹川南東アジア協力基金は、1995年度より3年間「インドシナ/ASEAN加盟支援」事業を実施し、社会主義計画経済から市場経済への移行を進めるベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオスの4カ国において、ASEAN加盟後の経済運営がスムーズに運ぶよう、周辺国のノウハウを移転してきました。そんな中、ラオスは、97年7月のASEAN加盟を受け、国家計画委員会の傘下に国立経済調査研究所を設立し、経済政策立案のための本格的な研究能力強化に着手しました。

そこで本事業では、同国における市場経済のよりいっそうの深化に向け、ラオス国立経済調査研究所を中心とした経済政策担当者のキャパシティ・ビルディングのため、ラオスにおける政策研究能力強化を目的とする継続的な支援を行いました。具体的には、マレーシア経済研究所に助成し、ラオス国家計画委員会、中央銀行、財務省、ラオス国立大学などを中心とした政策担当者チームに対するマクロ経済学などのトレーニング、および実際の調査・研究のための助言と指導を3年間かけて実施してきました。

まず初年度はラオスの首都ピエンチャンにおいて、同国の政策担当者約30人を対象とした2週間の研修プログラムを行いました。

2年度目には、ラオス国立経済調査研究所や中央銀行、財務省などから5人の研修生を選抜し、助成先であるマレーシア経済研究所の指導の下、初年度に実施した研修内容よりも高度なマクロ、ミクロ、計量経済学などを学習してもらいました。その後、5人の研修生はこの知識をもとに外為政策や観光産業振興政策などに関する調査研究を行い、論文にまとめています。

最終年度にあたる2001年度は、マレーシア経済研究所とラオス国立経済調査研究所から各3人の研究者を選抜し、共同研究を行いました。調査テーマは、貧困削減、中小企業支援、人材開発の3つで、選ばれた研究者6人は半年に及ぶ調査研究を行い、論文を執筆、02年1月にラオスのルアンパバで同市の政策担当者約30人を集めた報告会を開催しました。なお、この論文6編はラオス国立経済調査研究所が、その設立後初めて出版する研究報告年報に収められ、内外の政府や研究機関に広く情報を提供することになりました。また、01年7月にはマレーシア経済研究所の招きでラオスから財務省、国家計画委員会、ラオス国立大学などの政府高官5人がクアラルンプールを訪れ、中央銀行など関係諸機関を視察して職員と交流、マレーシアの経済発展に関する理解を深めました。

(3年継続事業の3年目)

2. 人的資源開発

カンボジアの政治対話促進と  
若手議員交流

助成 The Khmer Institute of Democracy (KID)  
(クメール民主主義研究所 / カンボジア)  
2001年度事業費 4,164,246円

1998年7月、国際社会が見守る中、カンボジアは国家として初めて自力での総選挙を無事に終えました。とはいうものの、国民の期待を担って新しく選出された122人の国会議員にさえ、民主的な国会運営のノウハウは乏しく、与党人民党とフンシンベック党と野党サム・レンシー党の政治的な対話の行方はきわめて不透明です。そこで本事業は、カンボジアの国会議員に、ワークショップやセミナーを通して、日本を例とする議員内閣制における政治対話と国会運営の実際に理解を深めてもらおうというものです。

前年度に続き、本年度もカンボジアの国会議員ら12人が3派合同で来日し、議会制民主主義の下における与党と野党の役割、司法制度などについて、我が国の学者や現役の議員たちから多くを学びました。また、2002年2月にカンボジアで行われる予定になっている独立後初の全国統一地方選挙との関連から、本年度は特に東京都議会を訪れ、若手議員や都議会議長と日本の地方政治に関する意見交換を行いました。

(3年継続事業の2年目)



研修の参加者たち（於ヤンゴン） 「ミャンマーの産業基盤調査に関わる指導者育成支援」事業

2. 人的資源開発

ミャンマーの産業基盤調査に関わる  
指導者育成支援

助成 ミャンマー経済経営研究所（日本）  
2001年度事業費 4,249,104円

本事業は、日本人専門家6人が協力し、ヤンゴン経済大学の代表と共同で、ミャンマーの産業調査やマーケティング分野にかかわる若手研究者を育成することを目的としています。本年度は、昨年度選抜されたヤンゴン経済大学MBAコースの大学院生5人と民間企業の若手研究員5人に対して、ミャンマーの産業政策、国産品市場や製造業に関連する企業調査とデータ分析をテーマにした、より高度な内容の研修を行いました。

日本人講師には、助成先の代表である桐生稔・大阪産業大学教授をはじめ、技術士、中小企業診断士などの専門家が名を連ねています。一方、ミャンマー側講師は、ヤンゴン経済大学MBAコースのヌ・ヌ・イン教授をチーフ・アドバイザーとする合計4人です。本年度は、ベトナムやラオスの中小企業について豊富な調査経験をもつ流通科学大学の上田義朗教授が参加し、ミャンマーの現状との比較分析もあわせて行いました。

(3年継続事業の2年目)

2. 人的資源開発

ベトナムの人材育成：韓国の経験

助成 Center for Asia-Pacific Studies, Kyung Hee University  
(慶熙大学アジア太平洋研究センター / 韓国)  
2001年度事業費 4,328,000円

ベトナムはドイモイ以降、順調に経済改革を進めてきましたが、東アジアの経済危機によって、金融システムならびに国営企業の構造改革をさらに加速させることが急務となっています。こうした状況の中で、ベトナムの経済改革にかかわる人材のキャパシティを強化することがいっそう重要となっています。

本事業は、ベトナムの中堅行政官や経済政策立案者、学者、研究者に、韓国の経済発展と経済運営の経験を学んでもらい、市場経済を軸にした経済政策、制度、組織に対する理解を深めてもらうことを目的としています。

本年度は、2001年11月17日～29日、ベトナムの経済学者・経済政策担当者等15人が韓国慶熙大学アジア太平洋研究センターで研修を行いました。また、02年2月1～5日には、ハノイでベトナムの中堅行政官や経済政策立案者等約30人を対象に、「韓国の経済危機への対応と金融機関の再編成」をテーマとする集中講義を行いました。これらの活動を通じて、ベトナムの経済政策立案担当者たちが、韓国の経済成長に伴う金融システムや企業の統治の変革ノウハウを学びました。

(2年継続事業の1年目)

### 3. 活動事業・政策に結びつく研究

#### インドシナ諸国における文献整備の支援 ミャンマーの経済発展と 国際経済文献作成支援

助成 Institute of Security and International Studies  
(タイ安全保障と国際問題研究所/タイ)  
2001年度事業費 3,130,827円

本事業は、ミャンマーにおける経済文献の整備を支援し、当国の知的資産の再構築、または知的基盤の整備を促すことを目的としています。具体的には、市場経済体制における人材育成という視点で、ミャンマーの近代経済発展史と国際経済をテーマにした英語の教科書を作成しました。教科書の汎用性と応用性の両面を考慮に入れて、教科書の作成はミャンマーの国内外で研究業績が高く評価されているミャ・タン博士とヤンゴン経済大学のマッ・テイン元学長を中心に行われました。その結果、『Economic Development of Myanmar since 1948 (ミャンマーの近代経済発展史)』と『Regional Economic Cooperation: ASEAN and Myanmar (ミャンマーとASEANの経済協力)』という2冊の文献が作成されました。これらは、2002年9月末を目途にシンガポールの東南アジア研究所から刊行される予定です。

(単年度事業)

### 3. 活動事業・政策に結びつく研究

#### 世界経済秩序と東アジアの未来： 制度再構築

自主 笹川平和財団  
助成 Malaysian Institute of Economic Research (MIER)  
(マレーシア経済研究所/マレーシア)、Center for Strategic and International Studies (CSIS)(インドネシア国際戦略研究所/インドネシア)  
2001年度事業費 22,186,507円(自主部分 3,358,476円)

東アジア諸国の持続的な経済発展と繁栄のためには、域内経済の相互依存関係を深化させると同時に、共同で国際経済システムの改革に積極的に取り組む必要があります。本プログラムは、日本と東アジア諸国の専門家が共同で、国内経済、地域経済と国際経済の3階層にかかわる構造および制度の改革と再構築等の諸課題を検討し、その成果を政策提言の策定に供することを目的としています。

本年度は、自主事業として、金融システムの安定化に不可欠な金融制度の改革を中心に、中央銀行の流動性管理政策、アジア経済システムの透明性確保、バブル期以降の日本の金融政策の経験をテーマに、日本人専門家が原稿執筆を行いました。また、マニラ(2001年10月)とクアラルンプール(02年2月)で拡大調整ワークショップを開催しました。このワークショップには、「アジア域内の貿易・投資の強化：課題、政策と制度改革」事業(24ページ)および下記の2件の助成事業の関係者が一堂に会し、情報を共有・交換することによって、相乗効果を図りました。

(2年継続事業の1年目)

### 3. 活動事業・政策に結びつく研究

#### 世界経済秩序と東アジアの未来： 制度再構築 東アジア地域協力： グローバル化における制度改革

助成 Malaysian Institute of Economic Research (MIER)(マレーシア経済研究所/マレーシア)  
2001年度事業費 8,892,031円

本事業は、WTO新ラウンドの交渉枠組みの合意形成にかかわる調整課題を検討し、さらに貿易促進のための国内経済の制度改革と、東アジア諸国の相互協力の強化による自由貿易体制の効果的な運営に関する政策提言を行うものです。

本年度は、マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイの専門家6人から成る研究グループが、農業、労働、環境の3分野に焦点を当て、上記4カ国のこれまでの多国間通商交渉の経緯およびその内容、WTO新ラウンドの交渉枠組みの形成にかかわる国内経済の制度改革の諸課題、各国の相互協力のあり方と問題点等について国別調査を行いました。研究グループのメンバーは、2001年10月、クアラルンプールにおいて研究調整会議を開催したほか、拡大調整ワークショップにも参加し、研究結果を報告しました。研究の成果は、『アジアの地域協力：グローバル化における農業・労働・環境の多国間協定へ向けて』と題する国別報告書にまとめられました。

(2年継続事業の1年目)

### 3. 活動事業・政策に結びつく研究

#### 世界経済秩序と東アジアの未来： 制度再構築 東南アジアの 企業統治と公共統治

助成 Center for Strategic and International Studies (CSIS)  
(インドネシア国際戦略研究所/インドネシア)  
2001年度事業費 9,936,000円

アジア金融危機の原因として、不透明な企業統治、脆弱な公共統治システム、政界・財界の癒着等があげられます。本事業は、安定かつ持続的な成長を実現させるための企業活動の再生、公共部門の改革に欠かせない制度改革に関する政策提言を行うものです。

具体的には、インドネシア国際戦略研究所(CSIS)とインドネシアの大学を中心とした研究グループ11人が、東南アジア3カ国(インドネシア、マレーシア、タイ)における効率的かつ透明性の高いアジア型統治システムの構築に向けた調査研究を行いました。2001年7月と9月に研究調整会議をジャカルタで開催したほか、拡大調整ワークショップに参加しました。これらの活動は、『東南アジア諸国におけるガバナンス：企業統治と公共統治』と題する報告書にまとめられました。

(2年継続事業の1年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

ミャンマーとASEAN：  
信頼関係の深化に向けた対話

助成 Information and Resource Center  
(情報資源センター/シンガポール)  
2001年度事業費 9,829,000円  
事業費総額 26,286,289円

本事業の狙いは、ASEANの有識者グループ、国家平和発展評議会（SPDC）と国民民主連盟（NLD）の対話を促進し、ミャンマーとASEANの信頼関係を深化させることです。当初の計画では、ASEANとミャンマーの有識者で構成されるスタディ・グループの活動を中心に事業を展開する予定でした。しかしながら、SPDCとNLDの対話はミャンマーの国内外においてある程度の評価が得られているにもかかわらず、依然としてSPDCが本事業へのNLD代表の参加を認めませんでした。その結果、当基金としては、ASEANの有識グループとSPDC側の関係者の対話を重視せざるをえませんでした。このような方針の下、ミャンマーの政府関係者とASEANの有識者を中心に、1999～2001年度の3年間にわたって以下の活動を行いました。

99年度は、ヤンゴンで「21世紀におけるミャンマー」と題する国際会議を開催しました。本会議には、SPDCの第一書記をはじめとする政府関係者の代表約10人、ミャンマー国内の有識者約140人のほか、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシアの専門家約10人の参加が得られました。討議の議題も、ミャンマーとグローバル化から情報化、伝統文化、人的資源開発、安全保障戦略等まで広がりました。

00年度は、ヤンゴンで「経済グローバル化と情報格差」を題材にした国際会議を開催しました。SPDCの幹部代表、政府機関の高官、学者・研究者、ならびに実務家の約150人のほか、マレーシア、シンガポール、フィリピン、そしてイギリスの専門家8人の参加も得られました。

01年度には、ミャンマー政府と当国のマンダレー州政府の共同で、国際会議を2回開催しました。会議のテーマはそれぞれ「深化に向けた対話：ミャンマーと知識経済」と「インターネット革命とミャンマー社会」でした。参加者は、SPDCの幹部代表、政府機関の高官、学者・研究者、実務家、そして東南アジア諸国の専門家により構成されました。

このようにして、経済のグローバル化、高度情報化、知識経済等の抽象的なテーマを通じて、ミャンマーの政府関係者（特にSPDC幹部代表）や有識者に対し、当国が直面している政策・制度・戦略・人的資源開発等の諸問題・課題が示されました。同時に、ミャンマーの国内問題の解決に向け、ASEANとミャンマーの相互理解をより促す必要があるという認識を喚起することができました。

(3年継続事業の3年目)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

経済予測モデルを巡る政策対話：  
ASEANとベトナム

助成 Development Strategy Institute (DSI)  
(ベトナム開発戦略研究所/ベトナム)  
2001年度事業費 3,718,750円

当基金は1994年度、市場経済への移行が進むベトナムで、市場経済的なマクロ経済予測の支援を目的に、「ベトナム経済予測センター設立準備」事業を行いました。現地の協力機関となったベトナム開発戦略研究所には、96～97年に日本財団が行った人材訓練プログラムによりコンピュータ、ソフトウェアなどが供与され、ベトナム経済予測センターが設立されました。

その後ベトナムは、ASEANやAPECといった国際体制へ組み込まれることになり、完成されたモデルを深化させ、ASEAN型モデルへリンクすることが緊急の課題となっています。そこで本事業は、チュラロンコン大学経済学部経済予測センターの協力を得て、他のASEAN諸国が国内モデルをASEAN型モデルにリンクさせた経験をベトナムと共有し、さらに一步ベトナムが前進するための条件を探るべく、バンコクで国際会議を開催しました。この会議では、シンガポールやマレーシア、日本、タイなどの参加者から、ASEAN型モデルの功罪など、各国の経験を踏まえた貴重なメッセージが寄せられました。

(単年度事業)

3. 活動事業・政策に結びつく研究

東南アジアの地域安全保障：  
新しい戦略思考

助成 Malaysian Strategic Research Centre (MSRC)  
(マレーシア戦略研究センター/マレーシア)  
2001年度事業費 4,424,336円

2001年8月27～30日、ミャンマーの国防省・戦略研究室内の協力を得て、ヤンゴンで4日間の会議とワークショップを開催しました。会議の参加者は、ミャンマーの国防省、外務省、SPDC事務局などの政府関係機関の代表、大学の関係者によって構成されました。

会議では、マレーシアのナジブ・ラザク国防大臣が、「地域安全保障に向けた総合的アプローチ」をテーマとする基調講演を行いました。さらに、日本（1人）、シンガポール（1人）、インドネシア（1人）、マレーシア（2人）の専門家が、東南アジア地域における安全保障問題、紛争処理、政治経済などについて報告を行いました。また、ミャンマーの地政学的観点から、ミャンマーの参加者25人（主に国防省、外務省や大学関係者）が中心となって、東南アジア地域の安全保障にかかわる新しい思考と協力枠組みに関するワークショップ形式の議論が行われました。ミャンマーの東南アジア地域における国際関係と安全保障について認識が深まり、東南アジア諸国と安全保障にかかわる域内の協力強化の必要性が喚起されました。

(単年度事業)